

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年4月1日
(第136期) 至 平成9年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 9 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 平 澤 貞 昭

本店の所在の場所 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

電話番号 横浜 (045) 225-1111 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 安 蒜 稔

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社横浜銀行 東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 上 席 副 支 店 長 鈴 木 嘉 博

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 会社の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 会 社 の 沿 革	2
3. 資 本 金 の 推 移	2
4. 株 式 の 総 数	3
5. 株 式 の 状 況	3
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	4
6. 配 当 政 策	4
7. 株価及び株式売買高の推移	5
8. 役 員 の 状 況	6
9. 従 業 員 の 状 況	12
第2 事業の概況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営業の状況	16
1. 概 況	16
2. 預 金 業 務	27
3. 貸 出 業 務	28
4. 商品有価証券売買業務	31
5. 有価証券投資業務	31
6. 内 国 為 替 業 務	32
7. 外 国 為 替 業 務	33
8. 社債受託及び登録業務	33
9. 金融先物取引等の受託等業務	33
10. 附 帯 業 務	34
第4 設備の状況	37
1. 設 備	37
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	40
第5 経理の状況	41
1. 財 務 諸 表	42
(1) 貸 借 対 照 表	42
(2) 損 益 計 算 書	44
(3) 利益処分計算書	45
(4) 附 属 明 細 表	55
2. 主な資産・負債及び収支の内容	58
〔有価証券等の時価情報〕	60
〔先物為替予約の状況〕	61
3. 資 金 収 支 の 状 況	62
4. そ の 他	63

第6 企業集団等の状況	64頁
1. 企業集団等の概況	64
2. 企業集団の状況	65
(1) 企業集団の業績	65
(2) 研究開発活動	65
(3) 連結財務諸表	66
A 連結貸借対照表	66
B 連結損益計算書	68
C 連結剰余金計算書	69
(4) 連結子会社の状況	75
(5) その他	80
3. 関連当事者との取引	80
監査報告書	81
第7 株式事務の概要	83
第8 参考情報	84
第二部 保証会社等の情報	85

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決 算 年 月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月
経 常 収 益	678,007百万円	564,149	513,670	557,901	531,934
経 常 利 益 (△は経常損失)	29,060百万円	14,278	11,383	△ 144,137	5,263
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	11,074百万円	8,898	8,778	△ 142,614	7,539
資 本 金 (発行済株式総数)	134,188百万円 (1,137,123千株)	134,346 (1,137,514)	134,461 (1,137,798)	134,469 (1,137,808)	134,546 (1,137,997)
純 資 産 額	480,638百万円	484,096	487,344	338,984	340,987
総 資 産 額	12,493,679百万円	12,585,841	12,308,261	12,077,971	11,918,785
預 金 残 高	8,762,195百万円	9,043,108	9,360,423	9,205,523	9,205,217
貸 出 金 残 高	8,949,599百万円	9,040,438	8,931,407	8,710,093	8,432,227
有 価 証 券 残 高	1,528,239百万円	1,508,300	1,421,536	1,490,727	1,600,697
1株当たり純資産額	422.67円	425.57	428.32	297.92	299.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	9.74円	7.82	7.71	△ 125.34	6.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				—	—
配 当 性 向	51.33%	63.90	64.80	—	75.47
従 業 員 数	6,196人	6,292	6,348	6,317	6,152

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 第136期中間配当についての取締役会決議は平成8年11月22日に行いました。

3. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株数により算出しております。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目 \ 連結会計年度	平成4年度 (平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで)	平成5年度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	平成6年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	平成7年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	平成8年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
連 結 経 常 収 益	702,329百万円	589,595	535,644	583,684	562,517
連 結 経 常 利 益 (△は連結経常損失)	22,724百万円	11,313	12,060	△ 126,582	4,161
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	7,079百万円	4,942	6,327	△ 65,282	1,265
連 結 純 資 産 額	501,804百万円	501,908	503,162	431,152	426,883
連 結 総 資 産 額	12,633,504百万円	12,730,065	12,400,141	12,133,952	12,027,343
連結ベースの1株 当たり純資産額	441.29円	441.23	442.22	378.93	375.11
連結ベースの1株 当たり当期純利益 (△は連結ベースの1 株当たり当期純損失)	6.22円	4.34	5.56	△ 57.37	1.11
連結ベースの潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益				—	—
自 己 資 本 比 率 (国際統一基準)	9.37%	9.58	9.46	10.07	9.10

(注) 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 会 社 の 沿 革

- 大正9年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正9年12月20日設立登記、資本金100万円)
- 昭和2年12月 株式会社左右田銀行と合同。
- 昭和3年4月 株式会社第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同。
- 昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内6行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
- 昭和32年1月 株式会社横浜銀行と行名を変更。
- 昭和36年9月 東京証券取引所へ上場。
- 昭和46年12月 第1次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和50年5月 初の海外支店ロンドン支店開設。
- 昭和54年1月 第2次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売業務開始。
- 昭和58年10月 バンクカード業務開始。
- 昭和59年6月 公共債ディーリング業務開始。
- 昭和63年4月 中期経営計画「アクティブ70」スタート。
- 昭和64年1月 第3次オンラインシステム稼働開始。
- 平成元年8月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。
- 平成3年4月 中期経営計画「チャレンジQ」スタート。
- 平成5年7月 現本店竣工。
- 平成6年4月 中期経営計画「第2次チャレンジQ」スタート。
- 平成8年9月 横浜シティ証券株式会社を設立。
- (平成9年3月末現在、国内本支店167、出張所28、海外支店4、海外出張所1、海外駐在員事務所4)

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
平成5年3月31日	115,162 千円	134,188,635 千円	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成5年3月31日)
平成6年3月31日	158,156 千円	134,346,792 千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月31日	115,162 千円	134,461,954 千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成8年3月31日	7,508 千円	134,469,463 千円	転換社債の転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)
平成9年3月31日	76,775 千円	134,546,238 千円	転換社債の転換(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(注) 1. 平成9年4月1日から平成9年5月31日までの間に転換社債の転換による資本金の増加はありません。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成9年3月31日現在			平成9年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転 換 社 債 (昭和61年9月30日)	22,320千米ドル (3,427,236千円)	825.90円 (1米ドル= 156.55円)	※	22,320千米ドル (3,427,236千円)	825.90円 (1米ドル= 156.55円)	※

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。

4. 株 式 の 総 数

種 類	会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	摘 要
普 通 株 式	2,400,000,000株	
優 先 株 式	100,000,000株	
計	2,500,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成9年3月31日現在)	提出日現在 (平成9年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,137,997,568株	同 左	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,997,568株	同 左		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成9年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	133	48	2,429	177 (4)	18,853	21,640	
所有株式数	— 単位	355,397	23,062	570,042	51,927 (190)	129,735	1,130,163	7,834,568株
割合	— %	31.45	2.04	50.44	4.59 (0.01)	11.48	100.00	

(注) 1. 自己株式1,037株は「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に37株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27単位及び720株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	— 人	108	543	473	3,891	2,758	13,679	21,640	
割合	— %	0.50	2.51	2.19	17.98	12.74	63.21	100.00	
所有株式数	— 単位	75,838	114,086	32,028	76,211	17,490	22,155	1,130,163	7,834,568株
割合	— %	6.71	10.10	2.83	6.74	1.55	1.96	100.00	

(注) 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27単位及び720株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	36,494千株	3.20%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,494	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,176	1.59
特定金銭信託受託者 三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	15,347	1.34
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	13,092	1.15
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	13,046	1.14
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,024	1.14
横浜銀行行員持株会	横浜西区みなとみらい3丁目1番1号	12,811	1.12
計		217,712	19.13

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金銭信託受託者三井信託銀行株式会社 15,347 千株

東洋信託銀行株式会社 13,091 千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
		1,000	1,130,162,000	7,834,568	※

※ 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式37株が含まれております。

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」、及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ27千株及び720株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	株式会社横浜銀行	横浜西区 みなとみらい 3丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		1,000	—	1,000	0.00	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当ありません。

6. 配 当 政 策

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期は、引き続き、資産健全化のための措置を極力前倒しで実施した結果、厳しい業績となりましたが、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり配当額は前期と同じ5円（うち中間配当金2円50銭）といたしました。

内部留保資金については、営業基盤の確立と経営体質の強化を図るため有効に活用し、自己資本の増強と安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第132期		第133期		第134期		第135期		第136期			
	決算月	平成5年3月		平成6年3月		平成7年3月		平成8年3月		平成9年3月			
	最高	1,080円		1,220		974		870		1,020			
	最低	666円		850		655		680		515			
当事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成8年10月		11月		12月		平成9年1月		2月		3月	
	最高	880円		860		827		775		670		575	
	最低	843円		826		704		615		570		515	
	売買高	4,659千株		6,177		5,439		7,572		16,991		14,660	

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
頭 取 (代表取締役)	平 澤 貞 昭 (昭和7年4月7日生)	昭和 30 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 30 年 4 月 大蔵省入省 平成 元 年 6 月 大蔵事務次官 平成 4 年 7 月 国民金融公庫総裁 平成 6 年 6 月 当行取締役 頭取(現職)	14千株
副 頭 取 (代表取締役)	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和 34 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 55 年 7 月 人事部副部長 昭和 59 年 3 月 鶴見支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部長 昭和 62 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成 元 年 6 月 取締役企画部長 平成 2 年 7 月 取締役企画部長兼企画部広報室長 平成 3 年 6 月 常務取締役 平成 7 年 6 月 専務取締役 平成 8 年 6 月 代表取締役 専務取締役 平成 9 年 6 月 副頭取(現職)	28千株
常 務 取 締 役	大久保 敏 治 (昭和15年4月30日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 7 月 新橋支店長 昭和 59 年 3 月 人事部副部長 昭和 61 年 1 月 ニューヨーク支店長 平成 元 年 6 月 営業企画部長 平成 2 年 6 月 取締役営業企画部長 平成 2 年 7 月 取締役営業統括部長 平成 3 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 6 年 6 月 常務取締役(現職)	13千株
常 務 取 締 役	清 水 信 行 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 6 月 伊勢佐木町支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第1部副部長 昭和 61 年 1 月 人事部副部長 昭和 63 年 5 月 鶴見支店長 平成 2 年 2 月 横須賀支店長 平成 3 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 3 年 7 月 取締役人事部長 平成 6 年 6 月 常務取締役 人事部長委嘱 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	24千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	井 上 茂 樹 (昭和17年12月20日生)	昭和 40 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 7 月 融資第 1 部副部長 昭和 60 年 7 月 新宿支店長 昭和 63 年 1 月 戸塚支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第 1 部長 平成 3 年 6 月 取締役営業推進第 1 部長 平成 3 年 7 月 取締役支店第 1 部長 平成 5 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 常務取締役 (現職)	23千株
常 務 取 締 役	長 澤 和 彦 (昭和18年 8 月 4 日生)	昭和 41 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 1 月 企画部副部長 昭和 62 年 5 月 企画部副部長兼協会担当部長 平成 2 年 7 月 業務渉外部部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 6 月 取締役業務渉外部部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 7 月 取締役横須賀支店長 平成 5 年 6 月 取締役藤沢中央支店長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 常務取締役 (現職)	14千株
常 務 取 締 役	小 林 孝 雄 (昭和19年 6 月16日生)	昭和 42 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 企画部副部長 昭和 63 年 7 月 本店営業部営業第 2 部長 平成 2 年 7 月 個人金融部長 平成 3 年 7 月 総合企画部協会担当部長兼秘書室長 平成 4 年 10 月 総合企画部協会担当部長 平成 5 年 6 月 取締役業務開発部長兼総合企画部協会担当部長 平成 6 年 2 月 取締役総合企画部協会担当部長 平成 6 年 6 月 取締役総合企画部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 総合企画部長委嘱 平成 9 年 4 月 常務取締役 総合企画部長兼与信監査室長委嘱 平成 9 年 6 月 常務取締役 (現職)	11千株
常 務 取 締 役	松 崎 広 (昭和19年 1 月22日生)	昭和 43 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 たまプラーザ支店長 昭和 63 年 7 月 蒲田支店長 平成 2 年 7 月 営業統括部副部長 平成 4 年 1 月 常務室付副審議役 平成 4 年 7 月 常務室付審議役 平成 5 年 6 月 営業統括部長 平成 6 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 7 年 6 月 取締役支店部長 平成 7 年 10 月 取締役 関連事業部部担当 平成 8 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 営業統括部長委嘱 平成 9 年 4 月 常務取締役 営業統括部長兼支店推進部長委嘱 平成 9 年 6 月 常務取締役 (現職)	7千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	後 藤 次 郎 (昭和20年3月26日生)	昭和 43 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 10 月 営業企画部副部長 昭和 61 年 4 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際企画部副部長 昭和 63 年 8 月 総合資金部副部長 平成 元 年 6 月 新橋支店長 平成 3 年 6 月 総合資金部長 平成 6 年 6 月 取締役東京支店長 平成 8 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成 9 年 6 月 常務取締役 (現職)	29千株
常 務 取 締 役	山 下 伊 佐 男 (昭和18年9月23日生)	昭和 37 年 3 月 鎌倉学園高等学校商業科卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 新城支店長 昭和 62 年 2 月 上大岡支店長 平成 元 年 4 月 平塚支店長 平成 3 年 7 月 鶴見支店長 平成 5 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 7 年 6 月 取締役厚木支店長 平成 9 年 6 月 取締役 平成 9 年 6 月 常務取締役 (現職)	26千株
取 締 役 (川崎支店長)	松 崎 且 全 (昭和18年12月20日生)	昭和 42 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 61 年 10 月 和泉支店長 平成 元 年 4 月 網島支店長 平成 3 年 7 月 情報開発部長 平成 6 年 6 月 丸ノ内支店長 平成 7 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 平成 8 年 6 月 取締役川崎支店長 (現職)	9千株
取 締 役 (事務統括部長)	濱 田 素 也 (昭和20年4月7日生)	昭和 43 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 玉川支店長 昭和 63 年 2 月 新宿新都心支店長 平成 元 年 6 月 国際企画部副部長 平成 元 年 8 月 人事部付賛事役 (ギネス・マーン株式会社出向) 平成 2 年 11 月 常務室付副審議役 平成 3 年 7 月 業務開発部長 平成 5 年 6 月 鶴見支店長 平成 7 年 6 月 事務統括部長 平成 7 年 6 月 取締役事務統括部長 (現職)	13千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (国際部長)	篠 崎 孝 彰 (昭和21年12月5日生)	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 8 月 国際審査部副部長 昭和 63 年 12 月 ニューヨーク支店副支店長 平成 3 年 6 月 人事部付副審議役(ギネス・マーン株式会社出向) 平成 5 年 7 月 人事部付審議役(ギネス・マーン株式会社出向) 平成 7 年 4 月 人事部付審議役 平成 7 年 6 月 国際部長 平成 7 年 6 月 取締役国際部長(現職)	11千株
取締役 (本店営業部長)	清 水 三 省 (昭和21年8月26日生)	昭和 44 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 62 年 2 月 藤沢支店長 平成 元 年 4 月 上大岡支店長 平成 3 年 7 月 融資部副部長 平成 6 年 6 月 融資部長 平成 7 年 6 月 取締役融資部長 平成 8 年 6 月 取締役営業推進部長 平成 9 年 6 月 取締役本店営業部長(現職)	11千株
取締役 (横浜駅前支店長) (兼横浜東口支店長)	遠 山 悌二郎 (昭和21年11月29日生)	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 平成 2 年 5 月 法人営業第2部副部長 平成 2 年 6 月 五反田支店開設準備委員長 平成 2 年 9 月 五反田支店長 平成 4 年 10 月 秘書室長 平成 7 年 6 月 藤沢中央支店長 平成 7 年 6 月 取締役藤沢中央支店長 平成 9 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長(現職)	7千株
取締役 (東京支店長)	大 山 堯 (昭和21年6月25日生)	昭和 44 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 7 月 営業企画部副部長 平成 2 年 7 月 営業統括部副部長 平成 3 年 6 月 伊勢佐木町支店長 平成 6 年 6 月 新橋支店長 平成 8 年 6 月 東京支店長 平成 8 年 6 月 取締役東京支店長(現職)	10千株
取締役 (総合企画部長)	池 田 憲 人 (昭和22年12月9日生)	昭和 45 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 10 月 中央市場支店長 平成 2 年 7 月 市ヶ谷支店長 平成 4 年 1 月 融資部副部長 平成 5 年 4 月 融資管理部副部長 平成 5 年 6 月 融資管理部長 平成 8 年 6 月 取締役融資管理部長 平成 9 年 4 月 取締役融資2部長 平成 9 年 6 月 取締役総合企画部長(現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (人事部長)	藤 川 雍 中 (昭和21年3月22日生)	昭和 45 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 平成 元 年 6 月 新宿新都心支店長 平成 4 年 1 月 総合企画部副部長 平成 6 年 6 月 総合企画部協会担当部長 平成 8 年 6 月 人事部長 平成 8 年 6 月 取締役人事部長(現職)	8千株
取締役 (ロンドン支店長)	宮 戸 敏 行 (昭和23年1月1日生)	昭和 45 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 平成 元 年 2 月 国際審査部国際管理室長 平成 2 年 2 月 国際審査部副部長 平成 4 年 11 月 国際経営管理室長 平成 7 年 10 月 国際部審議役 平成 8 年 4 月 ロンドン支店長 平成 8 年 6 月 取締役ロンドン支店長(現職)	12千株
取締役 (横須賀支店長)	星 野 昌 洋 (昭和20年1月5日生)	昭和 43 年 3 月 東北大学経済学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 本店営業部営業第2部副部長 昭和 62 年 2 月 阪東橋支店長 平成 2 年 2 月 東京公務部副部長 平成 2 年 7 月 業務渉外部副部長 平成 5 年 6 月 業務渉外部長 平成 7 年 6 月 総務部長 平成 9 年 6 月 横須賀支店長 平成 9 年 6 月 取締役横須賀支店長(現職)	18千株
取締役 (厚木支店長)	高 橋 浩 (昭和22年2月2日生)	昭和 44 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 61 年 8 月 稲田堤支店長 昭和 63 年 7 月 たまプラーザ支店長 平成 2 年 7 月 個人金融部副部長 平成 3 年 7 月 支店第1部副部長 平成 5 年 7 月 武蔵小杉支店長 平成 7 年 6 月 営業統括部長 平成 8 年 6 月 融資部長 平成 9 年 6 月 厚木支店長 平成 9 年 6 月 取締役厚木支店長(現職)	9千株
取締役 (総合企画部 協会担当部長)	早 川 洋 (昭和22年4月29日生)	昭和 45 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 45 年 4 月 当行入行 平成 元 年 7 月 業務開発部副部長 平成 3 年 10 月 日吉支店長 平成 6 年 6 月 情報開発部長 平成 8 年 6 月 総合企画部協会担当部長 平成 9 年 6 月 取締役総合企画部協会担当部長 (現職)	26千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	猪 狩 喜 彦 (昭和18年12月22日生)	昭和 41 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 7 月 玉川支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第 4 部副部長 昭和 62 年 8 月 市ヶ谷支店長 昭和 63 年 10 月 武蔵小杉支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第 2 部長 平成 3 年 7 月 営業統括部長 平成 4 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 5 年 6 月 取締役支店第 1 部長 平成 6 年 2 月 取締役支店部長 平成 7 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 8 年 6 月 取締役 平成 8 年 6 月 常勤監査役(現職)	26千株
常 勤 監 査 役	野 寄 芳 弘 (昭和19年6月18日生)	昭和 42 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 平成 元 年 4 月 川崎支店副支店長 平成 3 年 7 月 総合企画部主計室長 平成 9 年 6 月 常勤監査役(現職)	9千株
常 勤 監 査 役	田 添 大三郎 (昭和3年11月7日生)	昭和 26 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 日本銀行入行 昭和 50 年 11 月 静岡支店長 昭和 52 年 6 月 東京相互銀行入行 昭和 52 年 6 月 常務取締役 昭和 56 年 6 月 専務取締役 昭和 61 年 6 月 副社長 平成 元 年 5 月 東京相和銀行(旧東京相互銀行)取締役退任 平成 元 年 5 月 日本銀行顧問 平成 元 年 6 月 当行常勤監査役(現職)	9千株
監 査 役	上 野 豊 (大正4年11月9日生)	昭和 12 年 3 月 横浜高商卒業 昭和 12 年 4 月 合名会社上野運輸商会入社 昭和 41 年 12 月 同社代表社員社長 昭和 50 年 5 月 株式会社上野運輸商会(旧合名会社上野運輸商会)代表取締役社長 昭和 54 年 10 月 横浜商工会議所会頭 昭和 62 年 6 月 株式会社上野運輸商会代表取締役会長(現職) 平成 6 年 6 月 当行監査役(現職) (主な兼職) 上野興産株式会社代表取締役社長 上野輸送株式会社代表取締役会長 上野石油倉庫輸送株式会社代表取締役会長 株式会社ホテルニューグランド代表取締役会長 横浜エフエム放送株式会社代表取締役会長	一千株
計	26名		382千株

(注) 監査役田添大三郎及び上野 豊は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,845 人	40 歳 07 月	18 年 02 月	543,927 円
	女 子	2,192	29 09	9 10	262,293
	計	6,037	36 08	15 02	441,667
庶務行員等	男 子	103	55 02	17 11	343,745
	女 子	12	55 04	16 04	195,858
	計	115	55 02	17 09	328,313
合 計 又 は 平 均		6,152	37 00	15 02	439,548

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計1,974人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員は横浜銀行従業員組合と銀行産業労働組合に加入し、横浜銀行従業員組合の組合員数は5,071人、銀行産業労働組合の組合員数は13人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

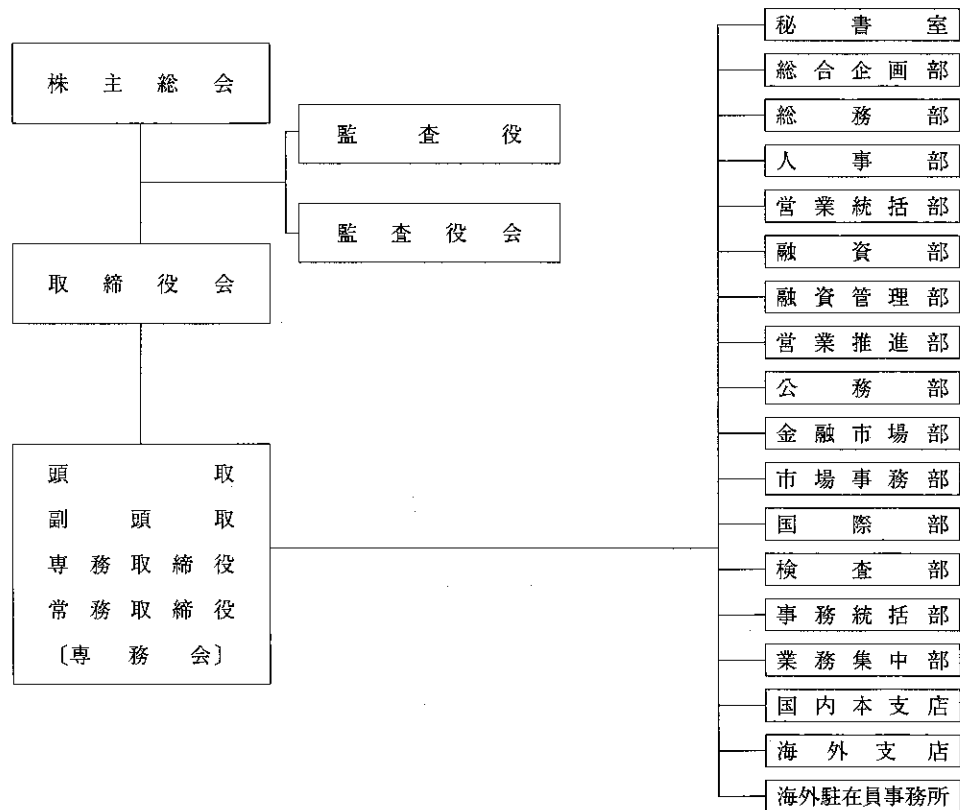
- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 信託業務
- E 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(注) 上記の目的中「D 信託業務」については現在営んでおりません。

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。

経 営 組 織 図



(注) 1. 平成9年3月31日現在、本部組織は14部1室であります。

2. 平成9年4月1日付で本部組織を以下のとおり変更いたしました。

- ・支店推進部と与信監査室を新設いたしました。
- ・融資管理部を融資2部に改組いたしました。
- ・事務統括部に業務集中部を統合いたしました。

3. 平成9年6月30日付で専務会を廃止し、常務会を新設いたしました。

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

神奈川県信用組合からの事業譲受

当行は、地域の信用秩序の維持を図るため、平成9年5月23日付で、神奈川県信用組合からの事業譲渡を受ける契約を以下のとおり締結し、平成9年6月27日開催の定時株主総会で承認可決されました。

(1) 契約の内容

株式会社横浜銀行（以下「甲」という）と神奈川県信用組合（以下「乙」という）は、下記のとおり事業譲渡契約を締結する。

譲渡の時期 事業譲渡の期日（以下「事業譲渡日」という）は、甲、乙協議のうえ別途これを定めるものとする。

譲渡の範囲 乙が甲に譲渡すべき事業の範囲は、事業譲渡日現在における乙の本事業に属する資産・負債（以下「譲渡財産」という）およびこれに付随する権利・義務等に及ぶものとし、その細目については、甲、乙協議のうえ確定するものとする。

譲渡の対価 乙が甲に譲渡する本事業の対価は、無償とする。

財産の引渡 乙は、事業譲渡日に譲渡財産の明細を記載した引継書を作成し、当該引継書とともに譲渡財産および関係帳簿類を甲に引渡すものとする。譲渡財産の引渡しにつき、移転行為または対抗要件として登記、登録、承諾、通知等の諸手続きを要するものについては、甲、乙が協力してこれを行うものとする。

預金保険機構との契約 甲は、本事業の譲受けに関して、預金保険機構との間で資金援助に関する契約を別途締結するものとする。

協定銀行との契約 乙は、預金保険法附則第7条にいう協定銀行（以下「丙」という）と、甲が譲受しない財産の範囲において売却に関する契約を別途締結し、事業譲渡日までにこれを丙に売却するものとする。

職員の承継 乙から甲への事業譲渡に伴い、乙の事業に従事する職員（嘱託・パートタイマーを含む）の雇用関係については、甲は承継しない。

契約の解除 甲は、次の各号のいずれかの事由が発生したときは、この契約を解除できるものとする。

- ① 甲が、預金保険機構との間で資金援助に関する契約を締結できなくなったとき。
- ② 乙が、丙と、甲が譲受しない財産の範囲において売却に関する契約の締結および売却ができなかったとき。
- ③ その他事業譲渡契約に基づく事業譲渡の実現に重大な支障が生じたとき。

契約の効力 法令に定める関係官庁の認可が得られ、さらに「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に定める届出の効力が発生したときに、その効力が生じるものとする。

(2) 神奈川県信用組合の平成9年3月31日現在の貸借対照表

第5期末（平成9年3月31日現在）貸借対照表

（金額単位 百万円）

資 産		負債および組合員勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 け 金	9,473	預 金 積 金	65,370
金 融 機 関 貸 付 等	100	借 用 金	1,920
有 価 証 券	5,706	未 決 済 為 替 借	10
貸 出 金	49,573	そ の 他 負 債	581
未 決 済 為 替 貸	8	代 理 業 務 勘 定	2
そ の 他 資 産	592	債 務 保 証	4,650
動 産 不 動 産	1,869	引 当 金	413
債 務 保 証 見 返	4,650	負 債 計	72,948
合 計	71,973	組 合 員 勘 定	3,170
		当 期 損 失	4,145
		合 計	71,973

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行が譲り受ける財産は、事業譲渡日現在の神奈川県信用組合の財産のうち、上記(1)の「譲渡の範囲」に定める資産及び負債であります。また、預金保険機構からの資金援助を前提に、譲受資産に見合う負債を引き継ぐものであります。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

第 135 期（平成 7 年 4 月 1 日から平成 8 年 3 月 31 日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第 135 期の経済環境を振り返りますと、景気は足踏み状態で推移したあと、期の後半に入り、緩やかながら回復傾向に転じました。期の前半は、住宅投資が減少したほか、対ドル円相場が一時 1 ドル＝79 円台をつけるなど円高が急激にすすんだことや海外経済の拡大ペースが鈍化したことなどから、輸出が伸び悩みました。この間、在庫調整圧力も強まり、企業の生産活動が停滞いたしました。

その後、夏場以降に対ドル円相場が円安基調に転じたことや、9 月に過去最大規模の経済対策が決まったことなどから、株価が上昇し、企業マインドも徐々に回復しました。また、金利低下をうけて住宅投資が急速に回復したことや、公共投資が拡大したことにより、期末にかけて景気はやや持ち直しました。ただ、輸入の大幅な増加が続いたうえ、厳しい雇用情勢を背景に個人消費は緩やかな伸びにとどまり、設備投資も力強さに欠けるなど、景気浮揚感の乏しい展開が続きました。

神奈川県経済につきましては、期の前半は、輸出の増勢鈍化や公共工事発注額の減少などをうけて、広範な業種で減産が実施されるなど景気停滞感が強まりました。しかし、期の後半には、企業マインドの改善、製造業を中心とした設備投資の回復など、景気持ち直しの動きがみられました。

金融情勢を見ますと、公定歩合が、4 月と 9 月の二度にわたり引き下げられ、過去最低の年 0.5 % となり、長短市場金利は、金融緩和政策をうけて一段と低下しました。その後、期の後半には、景気回復期待を背景にわずかながら上昇に転じました。また、金融自由化に関しましては、固定金利定期預金の預入期間の上限の廃止など規制緩和が着実に進展いたしました。

（経営方針・業績）

まず、不良債権の処理につきましては、経営の優先課題として、かねてより積極的に取り組んでまいりましたが、当期は、この問題に目処をつけ今後の業績の回復を確たるものとするため、住宅金融専門会社（地銀生保住宅ローン株式会社、日本住宅金融株式会社、日本ハウジングローン株式会社）向け貸出の一括処理や浜銀抵当証券株式会社に対する支援をはじめとして、資産の健全化のための措置を極力前倒しで実施いたしました。すなわち、総額 1,607 億円の住宅金融専門会社向け貸出に対して 1,416 億円を貸倒引当金に繰り入れるなど、2,826 億円の不良債権処理を行いました。この結果、誠に遺憾ではありますが、後記のとおり大幅な損失を計上することとなりました。

また、当行は、平成 6 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日までの 3 年間の計画期間とする中期経営計画「第 2 次チャレンジ Q」を全行をあげて推進するなど、積極的な業務展開に努めました。

その結果、第 135 期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中 1,549 億円減少し、期末残高は 9 兆 2,055 億円となりました。このうち、定期性預金は期中 2,691 億円減少し、期末残高は 5 兆 7,530 億円となりました。

譲渡性預金は、期中 2,259 億円増加し、期末残高は 4,392 億円となりました。

貸出金は、期中 2,214 億円減少し、期末残高は 8 兆 7,100 億円となりました。このうち個人向けは期中 1,037 億円増加し、期末残高は 2 兆 2,634 億円となり、中小企業向けは期中 2,565 億円減少し、期末残高は 4 兆 57 億円となりました。

有価証券は、期中 692 億円増加し、期末残高は 1 兆 4,907 億円となりました。

総資産は、期中 2,303 億円減少し、期末残高は 12 兆 779 億円となりました。

損益につきましては、引き続き金利低下局面のなかにあつて貸出金利息が減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどから、経常収益は前期に比べ 442 億 3 千 1 百万円増加し、5,579 億 1 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めましたが、資産の健全化にさらに注力し銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚く行いました結果、前期に比べ 1,997 億 5 千 2 百万円と大幅に増加し、7,020 億 3 千 8 百万円となりました。以上により、当期は、経常損失が 1,441 億 3 千 7 百万円、当期純損失が 1,426 億 1 千 4 百万円となりました。また、業務粗利益は前期に比べ 113 億 3 千 7 百万円増加し、2,011 億 4 千 9 百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、総資金利鞘の改善により資金運用収支が増加したため、前期に比べ 97 億 9 千 8 百万円増加し、1,916 億 1 千 3 百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ 15 億 3 千 8 百万円増加し、95 億 3 千 5 百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で 1.95 %、国際業務部門で 0.51 % となり、全体では前期に比べ 0.09 % 上昇して 1.78 % となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、10.07 % となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、店舗網の整備および店舗効率化の一環として、千葉支店を廃止しました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が 167 本支店、32 出張所、海外が 5 支店、6 駐在員事務所となりました。

第136期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第136期の経済環境を振り返りますと、期を通じて景気の緩やかな回復局面が続きました。期の前半には、個人消費の伸び悩みや素材関連産業の在庫調整などから、一時的に、景気の足踏み感がありましたが、住宅投資が高水準で推移したことや設備投資の回復が持続したこと、さらに期の後半には、対ドル円相場が円安方向へ転じ輸出が回復したことなどから、景気は自律的回復に向けて次第に底固さを増しました。

神奈川県経済につきましては、為替相場の円安定着による輸出の回復や乗用車販売の増加などが経済活動を押し上げた反面、期の後半には、住宅着工の減速や公共投資の減少などがみられ、緩やかな回復にとどまりました。

金融面では、公定歩合が0.5%に据え置かれるなか、短期金利は低水準で推移しました。また、公定歩合引き上げ観測の後退や景気動向に対する慎重な見方などを背景に、長期金利は低下しました。

金融自由化に関しては、11月に橋本内閣の「日本版金融ビッグバン構想」が発表され、「フリー」、「フェア」、「グローバル」の3つの基本理念に基づき、種々の規制を早急に撤廃し、2001年には東京市場をニューヨーク、ロンドンとならぶ国際市場として再生させるという方向性が示されました。

（経営方針・業績）

当行は、平成6年4月1日から平成9年3月31日までの3年間を計画期間とする中期経営計画「第2次チャレンジQ」の仕上げに注力し、積極的な業務展開に努めました。

その結果、第136期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中3億円減少し、期末残高は9兆2,052億円となりました。このうち、定期性預金は期中1,438億円減少し、期末残高は5兆6,092億円となりました。

譲渡性預金は、期中282億円増加し、期末残高は4,674億円となりました。

貸出金は、期中2,778億円減少し、期末残高は8兆4,322億円となりました。このうち個人向けは期中235億円減少し、期末残高は2兆2,399億円となり、中小企業向けは期中2,372億円減少し、期末残高は3兆7,685億円となりました。

有価証券は、期中1,099億円増加し、期末残高は1兆6,006億円となりました。

総資産は、期中1,592億円減少し、期末残高は11兆9,187億円となりました。

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあつて貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ259億6千7百万円減少し、5,319億3千4百万円となりました。一方、経常費用は、資産の早期健全化のため、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を極力前倒しで実施しましたが、不良債権の処理額が減少したほか、預金利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めた結果、前期に比べ1,753億6千8百万円減少し、5,266億7千万円となりました。以上により、当期は、経常利益が52億6千3百万円、当期利益が75億3千9百万円となりました。また、業務粗利益は前期に比べ284億8千4百万円減少し、1,726億6千5百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、総資金利鞘の縮小による資金運用収支の減少や債券売却損益の減少などにより、前期に比べ262億6千2百万円減少し、1,653億5千1百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ22億2千2百万円減少し、73億1千3百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.72%、国際部門で0.50%となり、全体では前期に比べ0.22%低下して1.56%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.10%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、店舗網の整備および店舗効率化の一環として、国内では、たまプラーザ支店港北ニュータウン南出張所を港北ニュータウン南支店に昇格させ、三田支店、保土ヶ谷支店新桜ヶ丘出張所、秦野支店南が丘出張所、町田支店玉川学園出張所を廃止しました。また、海外では、ロスアンゼルス支店をニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所に変更し、シカゴ駐在員事務所、メキシコ駐在員事務所を廃止しました。一方、お客さまの利便性の向上をはかるため、店舗外現金自動入出金機による無人店舗（マイバンク）を31か所増設しました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が167本支店、28出張所、無人店舗（マイバンク）293か所、海外が4支店、1出張所、4駐在員事務所となりました。

（対処すべき課題）

金融界におきましては、「日本版金融ビッグバン構想」に基づき規制緩和が加速され、各分野での競争が一層激化するものと見込まれ、各金融機関の経営体制の一層の強化が強く求められております。

こうした状況に対して当行は、平成9年度から平成12年度までの4年間を計画期間とする新中期経営計画「イノベーション21」をスタートさせました。

この「イノベーション21」において当行は、「便利」、「信用」、「効率」、「スピード」をキーワードとし、経営の健全性を確立するとともに、リテールバンキングをさらに徹底して地域に根ざした営業展開を強力にすすめることにより、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざす所存であります。

すなわち、合理化・効率化、資産の健全化、リスクマネジメントの高度化などをとおして、経営の健全性を確立するとともに、きたるべき自由化・情報化新時代において、良質なサービスを適切なチャネルで提供することにより、良質かつ強靱な銀行づくりをすすめてまいります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、前期比 181 億円減少して 1,628 億円となりました。これは国内業務部門が利鞘の縮小により前期比 169 億円減少したことが主因であります。役務取引等収支は、前期比 2 億円の減少となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の減少を主因として前期比 100 億円の減少となりました。

以上のとおり、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支が共に減少したことにより、業務粗利益は前期比 284 億円減少して 1,726 億円となりました。また、業務粗利益率も前期比 0.22 % 低下して 1.56 % となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	第135期	309,468	122,461	5,156
				426,773
	第136期	250,254	94,168	312
				344,111
	第135期	135,601	115,294	5,156
				245,739
資金運用収支	第136期	93,295	88,284	312
				181,266
	第135期	173,866	7,167	181,033
	第136期	156,959	5,884	162,844
役務取引等収支	第135期	29,353	1,606	30,960
	第136期	28,892	1,564	30,456
	第135期	9,605	908	10,513
役務取引等収支	第136期	9,526	739	10,266
	第135期	19,748	698	20,446
	第136期	19,365	824	20,190
その他業務収支	第135期	26,296	3,730	30,026
	第136期	12,686	4,234	16,920
	第135期	28,298	2,059	30,358
その他業務収支	第136期	23,660	3,629	27,289
	第135期	△ 2,001	1,670	△ 331
	第136期	△ 10,974	605	△ 10,369
業務粗利益	第135期	191,613	9,535	201,149
	第136期	165,351	7,313	172,665
業務粗利益率	第135期	1.95 %	0.51 %	1.78 %
	第136期	1.72	0.50	1.56

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（第135期 945 百万円、第136期 569 百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金の減少を中心に前期比2,105億円の減少となりました。また、利回りは、貸出金利回りが前期比0.59%低下したことを主因に全体では前期比0.55%低下し2.60%となりました。

一方、資金調達勘定につきましては、平均残高は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の減少を主因として前期比1,382億円減少いたしました。また、利回りは、市場金利低下等により前期比0.43%低下して1.00%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第135期	9,815,149	309,468	3.15%
	第136期	9,604,614	250,254	2.60
	う ち 貸 出 金	第135期	250,758	2.96
		第136期	194,533	2.37
	う ち 商 品 有 価 証 券	第135期	29,395	1.31
		第136期	17,213	0.92
	う ち 有 価 証 券	第135期	43,389	3.34
		第136期	39,137	2.89
	う ち コールローン	第135期	5,157	68
		第136期	24	12
資 金 調 達 勘 定	う ち 買 入 手 形	第135期	—	—
		第136期	—	—
	う ち 預 け 金	第135期	13,754	151
		第136期	15,099	92
	第135期	(390,660)	(5,156)	1.43
		9,453,352	135,601	
	第136期	(40,619)	(312)	1.00
		9,315,140	93,295	
	う ち 預 金	第135期	7,687,198	82,740
		第136期	7,914,704	46,566
	う ち 譲 渡 性 預 金	第135期	216,583	1,947
		第136期	143,049	887
	う ち コールマネー	第135期	766,166	6,644
		第136期	797,390	4,054
	う ち 売 渡 手 形	第135期	83,140	659
		第136期	71,680	363
	う ち 借 用 金	第135期	343,136	9,124
		第136期	383,578	9,527

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第135期69,772百万円、第136期71,461百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第135期65,962百万円、第136期56,717百万円)及び利息(第135期943百万円、第136期567百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借及び貸出金の減少等により前期比4,125億円の減少となりました。また利回りは、預け金及び貸出金の利回りの低下を主因に前期比0.07%低下しました。

一方、資金調達勘定につきましても、平均残高は預金を中心に前期比4,032億円減少いたしました。また、利回りは、譲渡性預金利回り及びコールマネー利回りの低下を主因に前期比0.11%低下して6.21%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第135期	(390,660) 1,847,059	(5,156) 122,461	6.63 %
	第136期	(40,619) 1,434,541	(312) 94,168	6.56
	うち貸出金	第135期 429,996	26,098	6.06
	第136期 387,293	22,187	5.72	
	うち商品有価証券	第135期 —	—	—
	第136期 —	—	—	—
	うち有価証券	第135期 195,850	7,824	3.99
	第136期 212,153	7,608	3.58	
	うちコールローン	第135期 11,077	665	6.00
	第136期 5,974	351	5.88	
	うち買入手形	第135期 —	—	—
	第136期 —	—	—	—
	うち預け金	第135期 770,189	33,524	4.35
	第136期 743,093	27,329	3.67	
資 金 調 達 勘 定	第135期	1,823,139	115,294	6.32
	第136期	1,419,887	88,284	6.21
	うち預金	第135期 1,600,296	73,152	4.57
	第136期 1,178,155	53,836	4.56	
	うち譲渡性預金	第135期 18,617	1,176	6.32
	第136期 37,117	2,129	5.73	
	うちコールマネー	第135期 114,565	7,183	6.27
	第136期 65,919	3,841	5.82	
	うち売渡手形	第135期 —	—	—
	第136期 —	—	—	—
	うち借入金	第135期 89,383	3,649	4.08
	第136期 138,328	4,998	3.61	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第135期2,384百万円、第136期2,748百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第135期37百万円、第136期36百万円)及び利息(第135期2百万円、第136期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第135期	11,271,549	426,773	3.78 %
	第136期	10,998,536	344,111	3.12
	う ち 貸 出 金	第135期	8,884,214	3.11
		第136期	8,581,367	2.52
	うち商品有価証券	第135期	29,395	1.31
		第136期	17,213	0.92
	うち有価証券	第135期	1,492,699	3.43
		第136期	1,564,605	2.98
	うちコールローン	第135期	16,234	4.51
		第136期	5,999	6.07
	うち買入手形	第135期	—	—
		第136期	—	—
	う ち 預 け 金	第135期	783,943	4.29
		第136期	758,192	3.61
資 金 調 達 勘 定	第135期	10,885,831	245,739	2.25
	第136期	10,694,409	181,266	1.69
	う ち 預 金	第135期	9,287,494	1.67
		第136期	9,092,859	1.10
	うち譲渡性預金	第135期	235,201	1.32
		第136期	180,166	1.67
	うちコールマネー	第135期	880,731	1.57
		第136期	863,309	0.91
	うち売渡手形	第135期	83,140	0.79
		第136期	71,680	0.50
	う ち 借 用 金	第135期	432,519	2.95
		第136期	521,906	2.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第135期 72,156 百万円、第136期 74,209 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第135期 65,999 百万円、第136期 56,754 百万円)及び利息(第135期 945 百万円、第136期 569 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

受取利息は、残高の減少により 66 億円減少するとともに、利率の低下により 525 億円減少し、合計 592 億円の減少となりました。主因は貸出金利息が利率の低下により 485 億円減少したことあります。

一方、支払利息は、残高の減少により 19 億円減少するとともに、利率の低下により 403 億円減少し、合計 423 億円の減少となりました。主因は、預金利息が利率の低下により 386 億円減少したことあります。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 による 増 減	利 率 による 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第135期	△ 863	△ 63,084	△ 63,947
	第136期	△ 6,632	△ 52,582	△ 59,214
	う ち 貸 出 金	第135期	△ 2,382	△ 65,631
		第136期	△ 7,700	△ 48,525
	う ち 商 品 有 価 証 券	第135期	△ 11	△ 6
		第136期	△ 160	△ 66
	う ち 有 価 証 券	第135期	1,599	△ 2,679
		第136期	1,857	△ 6,109
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第135期	△ 119	△ 55
		第136期	△ 68	△ 12
	う ち 買 入 手 形	第135期	—	—
		第136期	—	—
	う ち 預 け 金	第135期	△ 9	△ 133
		第136期	15	△ 74
支 払 利 息	第135期	△ 512	△ 67,579	△ 68,091
	第136期	△ 1,976	△ 40,330	△ 42,306
	う ち 預 金	第135期	5,495	△ 54,282
		第136期	2,434	△ 38,608
	う ち 譲 渡 性 預 金	第135期	806	△ 2,931
		第136期	△ 654	△ 406
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第135期	△ 7,799	△ 10,298
		第136期	269	△ 2,859
	う ち 売 渡 手 形	第135期	△ 770	△ 1,198
		第136期	△ 91	△ 205
	う ち 借 用 金	第135期	△ 1,645	△ 2,074
		第136期	1,072	△ 669

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

② 国際業務部門

受取利息は、残高の減少により 273 億円減少するとともに、利率の低下により 9 億円減少し、合計 282 億円減少いたしました。

一方、支払利息は、残高の減少により 254 億円減少するとともに、利率の低下により 15 億円減少し、合計 270 億円の減少となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減	
受 取 利 息	第 1 3 5 期	9, 6 2 2	2 0, 5 4 8	3 0, 1 7 0	
	第 1 3 6 期	△ 2 7, 3 5 0	△ 9 4 3	△ 2 8, 2 9 3	
	う ち 貸 出 金	第 1 3 5 期	△ 1, 2 0 4	2, 7 9 8	1, 5 9 4
		第 1 3 6 期	△ 2, 5 8 8	△ 1, 3 2 3	△ 3, 9 1 1
	うち商品有価証券	第 1 3 5 期	—	—	—
		第 1 3 6 期	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	第 1 3 5 期	1, 1 8 1	7 9 2	1, 9 7 3
		第 1 3 6 期	6 5 0	△ 8 6 6	△ 2 1 6
	うちコールローン	第 1 3 5 期	△ 2 0 4	1 3 3	△ 7 1
		第 1 3 6 期	△ 3 0 6	△ 8	△ 3 1 4
	う ち 買 入 手 形	第 1 3 5 期	—	—	—
		第 1 3 6 期	—	—	—
	う ち 預 け 金	第 1 3 5 期	3, 9 7 4	5, 2 3 4	9, 2 0 8
		第 1 3 6 期	△ 1, 1 7 9	△ 5, 0 1 6	△ 6, 1 9 5
支 払 利 息	第 1 3 5 期	9, 5 1 5	1 8, 5 9 8	2 8, 1 1 3	
	第 1 3 6 期	△ 2 5, 4 8 6	△ 1, 5 2 4	△ 2 7, 0 1 0	
	う ち 預 金	第 1 3 5 期	8, 5 7 3	7, 1 5 9	1 5, 7 3 2
		第 1 3 6 期	△ 1 9, 2 9 2	△ 2 4	△ 1 9, 3 1 6
	うち譲渡性預金	第 1 3 5 期	△ 6 6	1 9 8	1 3 2
		第 1 3 6 期	1, 1 6 9	△ 2 1 6	9 5 3
	うちコールマネー	第 1 3 5 期	△ 2, 9 1 7	1, 4 0 3	△ 1, 5 1 4
		第 1 3 6 期	△ 3, 0 5 0	△ 2 9 2	△ 3, 3 4 2
	う ち 売 渡 手 形	第 1 3 5 期	—	—	—
		第 1 3 6 期	—	—	—
	う ち 借 用 金	第 1 3 5 期	1, 6 4 1	△ 1, 1 3 7	5 0 4
		第 1 3 6 期	1, 9 9 7	△ 6 4 8	1, 3 4 9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第135期	3,521	△ 35,442	△ 31,921
	第136期	△ 10,320	△ 72,342	△ 82,662
	う ち 貸 出 金	第135期	△ 3,283	△ 66,419
		第136期	△ 9,419	△ 60,137
	うち商品有価証券	第135期	△ 11	△ 5
		第136期	△ 160	△ 226
	うち有価証券	第135期	2,767	△ 893
		第136期	2,466	△ 4,469
	うちコールローン	第135期	△ 354	△ 245
		第136期	△ 462	△ 369
	うち買入手形	第135期	—	—
		第136期	—	—
	う ち 預 け 金	第135期	3,925	9,065
		第136期	△ 1,105	△ 6,254
支 払 利 息	第135期	2,348	△ 40,470	△ 38,122
	第136期	△ 4,307	△ 60,166	△ 64,473
	う ち 預 金	第135期	11,111	△ 33,055
		第136期	△ 3,250	△ 55,489
	うち譲渡性預金	第135期	882	△ 1,992
		第136期	△ 726	△ 108
	うちコールマネー	第135期	△ 10,598	△ 19,611
		第136期	△ 274	△ 5,933
	うち売渡手形	第135期	△ 770	△ 1,968
		第136期	△ 91	△ 296
	う ち 借 用 金	第135期	△ 698	△ 3,215
		第136期	2,637	1,752

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(4) 利 鞘

国内業務部門の総資金利鞘は、0.33 %となり、前期比0.16 %縮小しました。これは、貸出金利回り及び有価証券利回りの低下を主因として資金運用利回りが0.55 %低下したのに対し、資金調達原価が0.39 %低下したことによるものであります。

一方、国際業務部門の総資金利鞘は前期比0.13 %縮小しました。以上により、合計の総資金利鞘は前期比0.14 %縮小し、0.25 %となりました。

(単位 %)

種 類	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第135期	3.15	6.63	3.78
	第136期	2.60	6.56	3.12
資 金 調 達 原 価	第135期	2.66	6.72	3.39
	第136期	2.27	6.78	2.87
総 資 金 利 鞘	第135期	0.49	△ 0.09	0.39
	第136期	0.33	△ 0.22	0.25

(5) 役 務 取 引 の 状 況

役務取引等収益は、前期比5億円減少して304億円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比2億円減少して102億円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は、前期比2億円減少して201億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第135期	29,353	1,606	30,960
	第136期	28,892	1,564	30,456
うち預金・貸出業務	第135期	10,360	157	10,518
	第136期	10,463	176	10,640
うち為替業務	第135期	10,621	1,108	11,729
	第136期	10,754	1,078	11,833
うち証券関連業務	第135期	3,426	0	3,427
	第136期	2,718	13	2,732
うち代理業務	第135期	2,893	—	2,893
	第136期	2,976	—	2,976
うち保護預り・貸金庫業務	第135期	1,141	—	1,141
	第136期	1,170	—	1,170
うち保証業務	第135期	258	339	598
	第136期	200	295	496
役 務 取 引 等 費 用	第135期	9,605	908	10,513
	第136期	9,526	739	10,266
うち為替業務	第135期	1,748	850	2,599
	第136期	1,712	680	2,392

(6) 利 益 率

前期（第135期）は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

(単位 %)

種 類	期 別	第 1 3 5 期	第 1 3 6 期
総資産経常利益率		—	0.04
資本経常利益率		—	1.56
総資産当期純利益率		—	0.06
資本当期純利益率		—	2.24

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参 考)

自己資本比率 (国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		第 1 3 5 期	第 1 3 6 期
基本的項目	資 本 勘 定 (A)	4 2 8, 5 7 4	4 2 4, 4 2 0
補完的項目	有 価 証 券 含 み 益 の 4 5 % 相 当 額	1 5 3, 1 9 4	5 0, 1 4 2
	貸 倒 引 当 金 (債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	2 6, 4 7 4	2 5, 5 4 5
	そ の 他 別 に 定 め る も の	2 7 4, 0 4 3	2 6 5, 7 9 6
	計	4 5 3, 7 1 2	3 4 1, 4 8 3
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	4 2 8, 5 7 4	3 4 1, 4 8 3
控 除 項 目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	8 5 7, 1 4 9	7 6 5, 9 0 4
リスクアセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	8, 1 2 3, 9 9 4	7, 9 8 4, 5 1 3
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	3 8 6, 7 9 8	4 2 5, 6 2 0
	計 (E)	8, 5 1 0, 7 9 2	8, 4 1 0, 1 3 4
自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100$		1 0. 0 7 %	9. 1 0 %

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	第 1 3 5 期	2, 3 0 7, 4 7 6	2, 1 2 1	2, 3 0 9, 5 9 8
		第 1 3 6 期	2, 5 3 2, 2 7 2	4, 6 2 7	2, 5 3 6, 9 0 0
	うち有利息預金	第 1 3 5 期	2, 0 6 1, 8 2 6	6 5 8	2, 0 6 2, 4 8 4
		第 1 3 6 期	2, 2 8 4, 6 5 6	8 9 7	2, 2 8 5, 5 5 3
	定 期 性 預 金	第 1 3 5 期	5, 2 8 9, 3 2 9	1, 0 8 8, 3 2 5	6, 3 7 7, 6 5 4
		第 1 3 6 期	5, 3 0 6, 3 5 1	7 9 9, 2 2 2	6, 1 0 5, 5 7 3
	うち固定自由金利定期預金	第 1 3 5 期	5, 1 2 4, 1 2 2		5, 1 2 4, 1 2 2
		第 1 3 6 期	5, 2 8 0, 5 1 0		5, 2 8 0, 5 1 0
	うち変動自由金利定期預金	第 1 3 5 期	1 2, 6 3 5		1 2, 6 3 5
		第 1 3 6 期	1 1, 0 8 1		1 1, 0 8 1
	そ の 他	第 1 3 5 期	9 0, 3 9 2	5 0 9, 8 4 9	6 0 0, 2 4 1
		第 1 3 6 期	7 6, 0 8 0	3 7 4, 3 0 5	4 5 0, 3 8 6
合 計	第 1 3 5 期	7, 6 8 7, 1 9 8	1, 6 0 0, 2 9 6	9, 2 8 7, 4 9 4	
	第 1 3 6 期	7, 9 1 4, 7 0 4	1, 1 7 8, 1 5 5	9, 0 9 2, 8 5 9	
譲 渡 性 預 金	第 1 3 5 期	2 1 6, 5 8 3	1 8, 6 1 7	2 3 5, 2 0 1	
	第 1 3 6 期	1 4 3, 0 4 9	3 7, 1 1 7	1 8 0, 1 6 6	
総 合 計	第 1 3 5 期	7, 9 0 3, 7 8 2	1, 6 1 8, 9 1 3	9, 5 2 2, 6 9 6	
	第 1 3 6 期	8, 0 5 7, 7 5 3	1, 2 1 5, 2 7 2	9, 2 7 3, 0 2 6	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以上 2 年 未 満	2 年 以上 3 年 未 満	3 年 以上	合 計
定 期 預 金	平成8年3月31日	2,493,330	962,679	1,231,804	420,959	184,609	134,305	5,427,690
	平成9年3月31日	2,221,782	999,080	1,267,333	375,678	255,651	132,409	5,251,935
うち固定自由金利定期預金	平成8年3月31日	1,817,554	805,420	1,214,980	405,379	183,445	134,305	4,561,085
	平成9年3月31日	1,634,193	884,624	1,244,326	374,720	252,893	132,284	4,523,041
うち変動自由金利定期預金	平成8年3月31日	—	—	6,115	4,945	1,164	—	12,225
	平成9年3月31日	1,674	1,240	1,783	958	2,757	38	8,452

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成8年3月31日	167店	5店	172店	52,748	167,143	56,074
平成9年3月31日	167	4	171	53,397	188,828	56,565

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成8年3月31日	5,778人	125人	5,903人	1,524	6,685	1,633
平成9年3月31日	5,532	118	5,650	1,611	6,400	1,711

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第135期	1,544,053	201,505	1,745,558
		第136期	1,315,400	181,459	1,496,859
	証 書 貸 付	第135期	5,056,813	228,366	5,285,179
		第136期	4,917,428	205,661	5,123,090
	当 座 貸 越	第135期	1,625,237	124	1,625,362
		第136期	1,761,997	172	1,762,169
	割 引 手 形	第135期	228,113	—	228,113
		第136期	199,247	—	199,247
	合 計	第135期	8,454,218	429,996	8,884,214
		第136期	8,194,073	387,293	8,581,367

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	平成8年3月31日	2,456,441	753,694	722,382	444,170	2,676,705	1,656,697	8,710,093
	平成9年3月31日	2,228,386	761,856	659,238	295,119	2,671,727	1,815,899	8,432,227
うち変動金利	平成8年3月31日		340,527	443,576	188,964	2,436,018	988,381	
	平成9年3月31日		351,904	353,879	170,232	2,407,575	926,076	
うち固定金利	平成8年3月31日		413,166	278,806	255,206	240,687	668,316	
	平成9年3月31日		409,952	305,359	124,886	264,152	889,823	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成8年3月31日	167店	5店	172店	50,934	40,813	50,640
平成9年3月31日	167	4	171	49,225	52,897	49,311

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成8年3月31日	5,778人	125人	5,903人	1,472	1,632	1,475
平成9年3月31日	5,532	118	5,650	1,486	1,793	1,492

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4)従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成8年3月31日	国内業務部門	8,337,933	8,220,762	101.42%	106.96%
	国際業務部門	372,159	1,424,013	26.13	26.56
	合 計	8,710,093	9,644,776	90.30	93.29
平成9年3月31日	国内業務部門	8,074,785	8,325,757	96.98	101.69
	国際業務部門	357,441	1,346,878	26.53	31.86
	合 計	8,432,227	9,672,636	87.17	92.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成8年3月31日	平成9年3月31日
有 価 証 券	138,023	106,877
債 権	347,639	340,311
商 品	4,925	7,428
不 動 産	3,255,836	3,077,065
そ の 他	8,565	6,424
計	3,754,990	3,538,107
保 証	2,693,180	2,716,069
信 用	2,261,922	2,178,050
合 計	8,710,093	8,432,227
(うち劣後特約付貸出金)	(2,289)	(3,700)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成8年3月31日		平成9年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	3,382,695	38.84%	3,336,407	39.57%
運 転 資 金	5,327,397	61.16	5,095,820	60.43
合 計	8,710,093	100.00	8,432,227	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平 成 8 年 3 月 3 1 日			平 成 9 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	478,453	8,497,234	100.00 %	456,542	8,214,458	100.00 %
製 造 業	6,606	1,169,982	13.77	6,282	1,153,651	14.05
農 業	220	14,889	0.18	207	11,808	0.14
林 業	6	372	0.00	4	203	0.00
漁 業	28	4,753	0.06	25	5,148	0.06
鉱 業	29	6,974	0.08	23	7,180	0.09
建 設 業	6,047	562,633	6.62	5,847	554,058	6.75
電気・ガス・熱供給・水道業	94	9,282	0.11	95	16,184	0.20
運 輸 ・ 通 信 業	1,520	278,463	3.28	1,449	282,773	3.44
卸売・小売業、飲食店	11,402	1,188,465	13.99	10,807	1,141,889	13.90
金 融 ・ 保 険 業	290	693,128	8.16	262	571,031	6.95
不 動 産 業	2,888	1,162,715	13.68	2,877	1,106,502	13.47
サ ー ビ ス 業	7,923	1,015,558	11.95	7,544	999,109	12.16
地 方 公 共 団 体	25	112,578	1.32	23	119,198	1.45
そ の 他	441,375	2,277,442	26.80	421,097	2,245,724	27.34
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	338	212,859	100.00 %	310	217,769	100.00 %
政 府 等	33	26,428	12.42	24	15,222	6.99
金 融 機 関	8	3,113	1.46	4	2,844	1.30
商 工 業	262	182,455	85.72	252	199,450	91.59
そ の 他	35	861	0.40	30	253	0.12
合 計	478,791	8,710,093		456,852	8,432,227	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出 金 残 高 (A)		中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 8 年 3 月 31 日	478,453	8,497,234	476,523	6,269,260	99.59 %	73.78 %
平成 9 年 3 月 31 日	456,542	8,214,458	454,671	6,008,588	99.59	73.15

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特 定 海 外 債 権 残 高
平成 8 年 3 月 31 日	アルジェリア民主人民共和国	5 1 2
	そ の 他 (4 ケ 国)	5 5
	合 計	5 6 8
	(資産の総額に対する割合)	(0 . 0 0 %)
平成 9 年 3 月 31 日	ブラジル連邦共和国	2 7
	フィリピン共和国	1 4
	そ の 他 (3 ケ 国)	1 0
	合 計	5 2
	(資産の総額に対する割合)	(0 . 0 0 %)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで		5, 4 1 0, 1 1 1	2 3, 3 5 0	2 1, 4 2 3	5, 4 5 4, 8 8 4
平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで		5, 3 6 1, 6 8 8	9, 0 3 5	9 0 3	5, 3 7 1, 6 2 6

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第 1 3 5 期		2 9, 0 0 9	1 2 1	2 6 4	—	2 9, 3 9 5
第 1 3 6 期		1 7, 1 6 7	4 5	0	—	1 7, 2 1 3

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成 8 年 3 月 31 日	67,643	138,181	37,506	—	61,490	—	—	304,822
	平成 9 年 3 月 31 日	91,861	92,981	43,743	23,090	68	—	—	251,745
地 方 債	平成 8 年 3 月 31 日	1	0	2,828	4,802	25,321	—	—	32,955
	平成 9 年 3 月 31 日	0	600	2,095	7,564	599	—	—	10,861
社 債	平成 8 年 3 月 31 日	73,617	170,719	91,461	4,434	1,149	—	—	341,382
	平成 9 年 3 月 31 日	111,244	123,648	126,010	28,668	1,572	—	—	391,145
株 式	平成 8 年 3 月 31 日							538,983	538,983
	平成 9 年 3 月 31 日							647,528	647,528
その他の証券	平成 8 年 3 月 31 日	25,422	70,090	59,674	32,568	24,775	1,571	58,480	272,583
	平成 9 年 3 月 31 日	48,245	73,449	55,360	32,553	28,849	1,533	59,424	299,415
うち外国債券	平成 8 年 3 月 31 日	23,122	57,094	35,733	1,466	21,927	1,571	4,362	145,278
	平成 9 年 3 月 31 日	46,253	60,017	31,425	2,285	24,982	1,533	5,091	171,588
うち外国株式	平成 8 年 3 月 31 日							54,118	54,118
	平成 9 年 3 月 31 日							54,333	54,333
貸付有価証券	平成 8 年 3 月 31 日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成 9 年 3 月 31 日	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計	
有価証券	国 債	第135期	313,774	—	313,774
		第136期	294,528	—	294,528
	地 方 債	第135期	71,038	—	71,038
		第136期	58,251	—	58,251
	社 債	第135期	336,923	—	336,923
		第136期	340,719	—	340,719
	株 式	第135期	505,524	—	505,524
		第136期	584,303	—	584,303
	そ の 他 の 証 券	第135期	69,587	195,850	265,437
		第136期	74,648	212,153	286,801
	うち外国債券	第135期		142,546	142,546
		第136期		157,972	157,972
		第135期		53,304	53,304
		第136期		54,180	54,180
合 計	第135期	1,296,849	195,850	1,492,699	
	第136期	1,352,451	212,153	1,564,605	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成8年3月31日	国内業務部門	1,291,330	8,220,762	15.70%	16.40%
	国際業務部門	199,396	1,424,013	14.00	12.09
	合 計	1,490,727	9,644,776	15.45	15.67
平成9年3月31日	国内業務部門	1,374,775	8,325,757	16.51	16.78
	国際業務部門	225,921	1,346,878	16.77	17.45
	合 計	1,600,697	9,672,636	16.54	16.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで		平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	37,549	89,113,877	41,995	86,552,834
	各地より受けた分	34,554	90,461,638	39,079	86,379,094
代金取立	各地へ向けた分	170	256,488	165	264,150
	各地より受けた分	204	477,802	185	452,269

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで	平成 8 年 4 月 1 日 から 平成 9 年 3 月 31 日 まで
仕 向 為 替	売 渡 為 替	93,902	72,751
	買 入 為 替	1,812	1,855
被仕向為替	支 払 為 替	94,063	72,444
	取 立 為 替	1,266	1,121
合 計		191,044	148,173

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 8 年 3 月 31 日		平成 9 年 3 月 31 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	110	46,805	111	42,010
他行代表共同受託	107	107,222	90	95,858
合 計	217	154,027	201	137,868

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 8 年 3 月 31 日		平成 9 年 3 月 31 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	493	3,403,808	453	3,788,427
社 債	113	67,892	114	69,270
そ の 他 の 証 券	56	130,930	57	129,480
合 計	662	3,602,630	624	3,987,177

9. 金融先物取引等の受託等業務

金融先物取引等の受託等業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで		平成 8 年 4 月 1 日 から 平成 9 年 3 月 31 日 まで	
		件 数	取 扱 高	件 数	取 扱 高
金融先物取引等	先 物 取 引	1,500口	150,000	2,100口	210,000
	オプション取引	—	—	—	—
金利先物取引等	先 物 取 引	1,500	150,000	2,100	210,000
	オプション取引	—	—	—	—
通貨先物取引等	先 物 取 引	—	—	—	—
	オプション取引	—	—	—	—
証券先物取引等	先 物 取 引	21,079	2,107,900	6,862	686,200
	オプション取引	1,190	119,000	675	67,500

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで				平成 8 年 4 月 1 日 から 平成 9 年 3 月 31 日 まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	38,972	7,103,789	7,137,292	5,470	6,962,562	6,921,625	46,407
日本銀行歳入代理店	10,922	853,427	857,778	6,571	841,602	836,157	12,016
合 計	49,895	7,957,216	7,995,071	12,041	7,804,165	7,757,782	58,423

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

B 神奈川県、東京都、群馬県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、名古屋市、大阪市等の公金事務

C その他町村公金事務

D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務

E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務

F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、環境事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 8 年 3 月 31 日		平成 9 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業金融公庫	1,001	18,533	703	11,697
社会福祉・医療事業団	22	610	20	694
年金福祉事業団	51,115	242,487	53,996	267,373
住宅金融公庫	140,597	1,626,972	139,956	1,765,230
国民金融公庫	7,039	5,954	7,907	6,461
その他の公庫・事業団	542	5,719	624	5,448
合 計	200,316	1,900,278	203,206	2,056,906

G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

H 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託、金銭債権信託の信託代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成 8 年 3 月 31 日	77,941 □	3,882 □	53,910 □	135,733 □
平成 9 年 3 月 31 日	90,187	3,418	55,124	148,729

(3) 有価証券の貸付

取引先が各種契約保証金、供託金などに使用する場合、あるいは機関投資家等が債券の流通市場において借入を必要とする場合などの需要に応じて当行保有の公社債等を貸付けるものであります。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成8年3月31日	98 □	722	1,265 □	10,426	3,770 □	525,186	5,133 □	536,335
平成9年3月31日	122	1,829	1,349	20,042	3,572	551,947	5,043	573,818

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成8年3月31日	平成9年3月31日
有 価 証 券	625	7,777
債 権	216,718	240,062
商 品	—	—
不 動 産	23,101	23,219
計	240,445	271,058
保 証	64,849	67,478
信 用	231,039	235,281
合 計	536,335	573,818

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	402 キログラム	494
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	452	685

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	36,125	216,119	252,244
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	33,248	192,014	225,263

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで	1,784	5,011	6,796
平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで	1,142	1,316	2,459

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成 8 年 3 月 31 日	696,560 人	5,037	2,769	7,806
平成 9 年 3 月 31 日	697,683	4,789	3,815	8,604

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで	87,200
平成 8 年 4 月 1 日 から 平成 9 年 3 月 31 日 まで	208,500

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、店舗関係では、三田支店を廃止するなど、経営の効率化に努める一方、営業基盤の一層の充実をはかるため、無人店舗（マイバンク）を新設したほか、既存の営業店舗においても必要な増改築をおこないました。

また、電子計算機にかかわる機器および業務の合理化、効率化を目的とした事務機械等の動産投資を実施しました。この結果、当期の設備投資の総額は 85 億円となりました。

なお、営業上重要な影響を与える設備の売却、撤去等はありません。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店 166、出張所 28、海外支店 4、海外出張所 1、合計 200 か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所 2 店	横浜市西区	(—) 8,011	1,125	(393) 87,556	26,677	3,607	31,409	1,777 ^人
横浜東口支店ほか 4 店	〃 西区	(—) 1,233	484	(6,218) 7,681	206	294	985	168
元 町 支 店ほか 6 店	〃 中区	(56) 2,772	1,192	(2,019) 8,186	1,098	313	2,604	174
六ッ川支店ほか 1 店	〃 南区	(119) 556	211	(495) 1,513	582	62	856	39
上大岡支店ほか 4 店	〃 港南区	(—) 1,014	367	(4,835) 6,339	321	186	874	81
本郷台支店ほか 1 店	〃 栄区	(—) —	—	(1,136) 1,136	64	50	115	22
東戸塚駅前支店ほか 4 店	〃 戸塚区	(492) 3,214	596	(1,545) 4,061	377	191	1,165	84
和 泉 支 店ほか 3 店	〃 泉区	(1,224) 1,778	83	(459) 1,596	364	168	616	43
保土ヶ谷支店ほか 2 店	〃 保土ヶ谷区	(—) 3,234	378	(—) 3,098	294	102	775	64
希望ヶ丘支店ほか 5 店	〃 旭区	(998) 1,876	254	(3,459) 5,704	443	194	892	95
磯 子 支 店ほか 3 店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	320	111	1,203	77
南部市場支店ほか 6 店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,741) 4,976	356	171	782	104
瀬 谷 支 店ほか 1 店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,954	389	86	537	42
鶴 見 支 店ほか 1 店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,049) 3,402	188	103	1,064	71
新横浜支店ほか 6 店	〃 港北区	(1,166) 5,860	2,318	(1,049) 8,696	1,829	305	4,453	138
十日市場支店ほか 4 店	〃 緑区	(1,829) 2,670	91	(1,980) 4,818	287	169	549	92
あざみ野支店ほか 3 店	〃 青葉区	(190) 190	—	(5,457) 5,457	221	140	362	82
港北ニュータウン南支店	〃 都筑区	(1,842) 1,842	—	(—) 498	153	29	182	17
六角橋支店ほか 5 店	〃 神奈川区	(710) 3,090	767	(259) 5,050	626	166	1,560	103
淵野辺支店ほか 5 店	神奈川県相模原市	(1,801) 4,290	475	(4,473) 7,362	472	232	1,180	172
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	66	29	96	16
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	61	28	90	21

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
業 山 支 店	神奈川県三浦郡業山町	(—) 660	0	(—) 530	31	8	40	人 16
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,712	348	(417) 3,140	221	102	672	70
海 老 名 支 店ほか2店	〃 海老名市	(555) 759	16	(1,569) 2,568	143	182	342	58
厚 木 支 店ほか2店	〃 厚木市	(—) —	—	(2,121) 2,121	323	102	426	65
鎌 倉 支 店ほか1店	〃 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	287	125	1,457	67
逗 子 支 店	〃 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	120	35	176	27
横 須 賀 支 店ほか8店	〃 横須賀市	(938) 2,726	1,490	(3,962) 11,410	898	302	2,690	181
藤 沢 支 店ほか9店	〃 藤沢市	(1,877) 4,923	1,520	(6,211) 11,630	1,098	343	2,962	228
大 和 支 店ほか3店	〃 大和市	(—) 1,813	720	(928) 4,128	276	111	1,108	85
茅 ヶ 崎 支 店	〃 茅ヶ崎市	(—) —	—	(1,784) 1,784	68	69	137	43
平 塚 支 店	〃 平塚市	(150) 488	201	(1,917) 1,917	128	53	383	49
伊 勢 原 支 店ほか1店	〃 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	89	84	535	46
三 崎 支 店	〃 三浦市	(—) 464	3	(—) 1,274	89	36	129	21
秦 野 支 店ほか2店	〃 秦野市	(517) 1,187	10	(810) 2,805	166	100	278	74
小 田 原 支 店ほか3店	〃 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,655) 3,713	304	111	455	84
大 雄 山 支 店	〃 南足柄市	(392) 392	—	(—) 476	108	23	131	18
寒 川 支 店	〃 高座郡寒川町	(—) —	—	(486) 486	10	25	35	18
大 磯 支 店	〃 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	76	19	161	13
二 宮 支 店ほか1店	〃 中郡二宮町	(331) 1,281	22	(—) 1,057	96	44	163	21
松 田 支 店	〃 足柄上郡松田町	(—) 396	104	(—) 892	49	32	186	18
山 北 支 店	〃 足柄上郡山北町	(5) 544	0	(—) 369	139	9	149	10
箱 根 湯 本 支 店	〃 足柄下郡箱根町	(—) —	—	(238) 238	21	7	29	7
湯 河 原 支 店	〃 足柄下郡湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	62	15	95	17
綾 瀬 支 店	〃 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	20	26	46	6
川 崎 支 店ほか3店	川崎市川崎区	(—) 2,356	252	(—) 4,536	345	128	726	106
御 幸 支 店ほか2店	〃 幸区	(263) 1,333	76	(37) 2,204	90	71	238	39
武蔵小杉支店ほか2店	〃 中原区	(312) 1,251	140	(1,354) 3,591	284	200	624	81
溝 口 支 店	〃 高津区	(—) 742	318	(—) 1,360	159	56	534	38
鷺 沼 支 店ほか1店	〃 宮前区	(464) 594	50	(366) 1,958	163	55	268	31
登 戸 支 店ほか3店	〃 多摩区	(—) 2,427	727	(606) 2,562	162	133	1,023	68
百合ヶ丘支店ほか3店	〃 麻生区	(259) 1,322	276	(783) 2,829	443	172	892	57
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(2,757) 2,757	227	47	274	58
新 宿 支 店ほか1店	〃 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	89	50	139	47
東 京 支 店	〃 中央区	(—) —	—	(6,985) 6,985	39	384	423	182

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計		従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
新 橋 支 店ほか1店	東京都港区	(ー) ー	ー	(2,416) 2,416	159	49	208	人 52	
玉 川 支 店ほか1店	〃 世田谷区	(386) 907	187	(521) 1,293	73	39	301	36	
蒲 田 支 店ほか1店	〃 大田区	(ー) ー	ー	(1,383) 1,383	40	31	72	36	
自由が丘支店ほか1店	〃 目黒区	(88) 88	ー	(1,733) 1,733	93	57	151	33	
五 反 田 支 店	〃 品川区	(ー) ー	ー	(574) 574	57	4	62	10	
渋谷 支 店	〃 渋谷区	(ー) ー	ー	(889) 889	55	31	87	28	
八 王 子 支 店	〃 八王子市	(ー) ー	ー	(871) 871	43	13	57	22	
調 布 支 店	〃 調布市	(165) 165	ー	(758) 758	32	13	46	18	
町 田 支 店ほか4店	〃 町田市	(ー) 2,060	230	(4,224) 6,173	326	272	828	118	
前 橋 支 店	群馬県前橋市	(832) 832	ー	(741) 741	33	12	45	16	
高 崎 支 店	〃 高崎市	(ー) ー	ー	(1,481) 1,481	9	10	19	14	
桐 生 支 店	〃 桐生市	(119) 551	4	(ー) 667	34	11	50	18	
名 古 屋 支 店	名古屋市中区	(ー) ー	ー	(818) 818	38	11	50	16	
大 阪 支 店	大阪市中央区	(ー) ー	ー	(1,078) 1,078	24	11	36	22	
ニューヨーク支店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(ー) ー	ー	(1,493) 1,493	59	37	97	11	
ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(ー) ー	ー	(866) 866	9	9	18	3	
香 港 支 店	香港	(ー) ー	ー	(294) 294	ー	ー	ー	6	
シンガポール支店	シンガポール	(ー) ー	ー	(410) 410	37	45	83	7	
ロンドン支店	英国ロンドン市	(ー) ー	ー	(1,152) 1,152	61	38	99	7	
計		(22,430) 91,470	18,462	(102,333) 292,761	43,435	10,725	72,623	5,904	
事 務 セ ン タ ー	横浜市港北区	(ー) 6,519	2,300	(ー) 29,430	3,971	1,593	7,865	230	
社 宅 寮	横浜市神奈川区 ほか101か所	(4,680) 10,379	1,081	(18,627) 32,325	1,347	2	2,431	4	
大和総合グラウンド	神奈川県大和市	(ー) 27,977	1,295	(ー) 705	110	0	1,405	ー	
そ の 他 の 施 設	神奈川県厚木市ほか	(3,347) 42,889	3,891	(10,327) 28,256	2,711	1,828	8,430	14	
合 計		(30,458) 179,236	27,030	(131,289) 383,479	51,576	14,149	92,755	6,152	

(注) 1. 土地建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は99か店であります。

2. 動産は、事務機械9,919百万円、その他4,229百万円であります。

3. 海外駐在員事務所4か所、店舗外現金自動設備293か所は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大 型 電 子 計 算 機	13 式	1 ～ 6 年	5, 1 4 5 百万円	リース並びにレンタル
車 輦	1,048 台	5	6 2 5	リ ー ス
ディーリング関係機器	1 式	1 ～ 6	2 3 0	リ ー ス

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成9年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
磯子支店	新築	985 ^{m²}	936 ^{m²}	379	121	258	8年10月	9年8月	
追浜支店	新築	882	1,384	525	—	525	9年6月	10年4月	
その他店舗等	新築 その他	—	—	4,120	1,065	3,055	—	—	(注) 1
計		1,867	2,320	5,024	1,186	3,838	—	—	
事務機械	—	—	—	11,356	—	11,356	—	—	(注) 2
合 計		1,867	2,320	16,380	1,186	15,194	—	—	

(注) 1. 「その他店舗等」の主なもの、営業店舗の増改築等であり、平成10年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成10年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額 15,194 百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第135期及び第136期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	第135期末(平成8年3月31日)		第136期末(平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,008,468	8.35%	1,008,465	8.46%
現 金	256,436		219,700	
預 け 金	752,031		788,764	
コ ー ル ロ ー ン	1,315	0.01	3,989	0.03
買 入 金 銭 債 権	8,769	0.07	3,815	0.03
商 品 有 価 証 券	26,239	0.22	9,279	0.08
商 品 国 債	26,208		9,220	
商 品 地 方 債	30		58	
商 品 政 府 保 証 債	0		0	
金 銭 の 信 託	60,528	0.50	55,035	0.46
有 価 証 券	1,490,727	12.34	1,600,697	13.43
国 債	304,822		251,745	
地 方 債	32,955		10,861	
社 債	341,382		391,145	
株 式※1	538,981		647,528	
自 己 株 式	1		0	
そ の 他 の 証 券※1	272,583		299,415	
貸 出 金※2,3,4	8,710,093	72.12	8,432,227	70.75
割 引 手 形	236,446		190,572	
手 形 貸 付	1,601,828		1,365,391	
証 書 貸 付	5,220,171		5,065,167	
当 座 貸 越	1,651,647		1,811,097	
外 国 為 替	32,506	0.27	40,551	0.34
外 国 他 店 預 け	2,123		1,945	
外 国 他 店 貸	9		—	
買 入 外 国 為 替	22,681		29,319	
取 立 外 国 為 替	7,691		9,286	
そ の 他 資 産	88,856	0.74	80,915	0.68
前 払 費 用	6,169		5,832	
未 収 収 益	57,102		44,599	
先物取引差入証拠金	30		86	
先物取引差金勘定	234		11	
保管有価証券等	2,298		17	
そ の 他 の 資 産	23,021		30,366	
動 産 不 動 産※5,6	114,132	0.94	109,989	0.92
土 地 建 物 動 産	96,423		92,755	
建 設 仮 払 金	1,045		1,211	
保 証 金 権 利 金	16,662		16,022	
支 払 承 諾 見 返	536,335	4.44	573,818	4.82
資 産 の 部 合 計	12,077,971	100.00	11,918,785	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第135期末(平成8年3月31日)		第136期末(平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,205,523	76.22%	9,205,217	77.23%
当 座 預 金	360,700		343,789	
普 通 預 金	1,886,380		2,038,967	
貯 蓄 預 金	314,183		334,809	
通 知 預 金	191,912		155,668	
定 期 預 金	5,753,090		5,609,210	
そ の 他 の 預 金	699,256		722,772	
譲 渡 性 預 金	439,252	3.64	467,418	3.92
コ ー ル マ ネ ー	505,096	4.18	465,237	3.90
売 渡 手 形	82,900	0.68	85,600	0.72
借 用 金	530,191	4.39	415,982	3.49
再 割 引 手 形	3,508		5,530	
借 入 金※7	526,682		410,451	
外 国 為 替	329	0.00	405	0.00
外 国 他 店 預 り	179		288	
外 国 他 店 借	—		8	
売 渡 外 国 為 替	137		105	
未 払 外 国 為 替	13		2	
転 換 社 債	3,580	0.03	3,427	0.03
そ の 他 負 債	155,508	1.29	134,024	1.12
未 決 済 為 替 借	11,285		10,226	
未 払 法 人 税 等	4,585		896	
未 払 費 用	83,791		69,453	
前 受 収 益	7,222		8,780	
従 業 員 預 り 金	6,532		6,501	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	2,606		23	
先 物 取 引 差 金 勘 定	403		345	
そ の 他 の 負 債	39,081		37,797	
貸 倒 引 当 金	263,139	2.18	201,178	1.69
退 職 給 与 引 当 金	14,194	0.12	14,917	0.13
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	8,117	0.07
特 別 法 上 の 引 当 金	2,934	0.02	2,451	0.02
商品有価証券売買損失引当金	2,931		2,450	
金融先物取引責任準備金	0		0	
証券取引責任準備金	2		1	
支 払 承 諾	536,335	4.44	573,818	4.82
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 11,738,987 〕	〔 97.19 〕	〔 11,577,798 〕	〔 97.14 〕
資 本 金※8	134,469	1.11	134,546	1.13
資 本 準 備 金	95,947	0.80	96,024	0.80
利 益 準 備 金	26,274	0.22	27,413	0.23
そ の 他 の 剰 余 金	82,292	0.68	83,002	0.70
任 意 積 立 金	222,843		75,343	
退 職 給 与 積 立 金	1,070		1,070	
別 途 積 立 金	221,773		74,273	
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期末処理損失)	△ 140,550		7,659	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 338,984 〕	〔 2.81 〕	〔 340,987 〕	〔 2.86 〕
負債及び資本の部合計	12,077,971	100.00	11,918,785	100.00

(2) 損 益 計 算 書

(金額単位 百万円)

科 目	第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)		第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益	557,901	100.00%	531,934	100.00%
資金運用収益	426,773		344,111	
貸出金利	276,857		216,720	
有価証券利息	51,600		46,904	
コールローン利息	733		364	
預け金利息	33,675		27,421	
金利スワップ受入利息	22,869		23,474	
その他の受入利息	41,037		29,225	
役務取引等収益	30,960		30,456	
受入為替手数料	11,729		11,833	
その他の役務収益	19,230		18,623	
その他の業務収益	30,026		16,920	
外国為替売却益	1,837		1,991	
外国債等債券売却益	26,360		12,525	
外国債等債券償還益	708		398	
その他の経常収益	1,120		2,004	
株式等売却益	70,140		140,446	
株式等売却益	54,933		137,314	
金銭の信託運用益	444		877	
その他の経常収益	14,763		2,253	
経常費用	702,038	125.84	526,670	99.01
資金調達費用	246,684		181,836	
預金達利息	155,892		100,403	
譲渡性預金利息	3,124		3,016	
コールマネー利息	13,828		7,895	
売渡手形利息	659		363	
借入金利息	12,774		14,526	
転換社債利息	279		62	
金利スワップ支払利息	35,470		36,368	
その他の支払利息	24,655		19,200	
役務取引等費用	10,513		10,266	
支払為替手数料	2,599		2,392	
その他の役務費用	7,914		7,873	
その他の業務費用	30,358		27,289	
商品有価証券売買損	184		1,203	
外国債等債券売却損	20,731		14,638	
外国債等債券償還損	9,423		10,219	
外国債等債券償還損	18		1,227	
営業経常費用	124,968		128,085	
その他の経常費用	289,514		179,192	
貸倒引当金繰入額※1	190,821		90,723	
貸出金償却損	10,081		2,509	
株式等売却損	57		546	
株式等償却損	1,617		30,820	
金銭の信託運用損	292		356	
事業税	1,520			
その他の経常費用※2	85,122		54,235	
経常利益 (△は経常損失)	△ 144,137	△ 25.84	5,263	0.99
特別利益	7,280	1.31	3,319	0.62
不動産処分益	7,132		2,680	
償却債権取立益	73		156	
商品有価証券買戻金取崩額	73		481	
証券取引責任準備金取崩額	0		1	
特別損失	692	0.12	804	0.15
不動産処分損	692		804	
金融先物取引責任準備金繰入額	0		0	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 137,549	△ 24.65	7,778	1.46
法人税及び住民税	5,064	0.91	239	0.04
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 142,614	△ 25.56	7,539	1.42
前期繰越利益	5,477		3,534	
中間配当額	2,844		2,844	
中間配当に伴う利益準備金積立額	568		568	
当期未処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 140,550		7,659	

(3) 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第135期 (株主総会承認年月日) (平成8年6月27日)	第136期 (株主総会承認年月日) (平成9年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期末処理損失)		△ 140,550	7,659
任 意 積 立 金 取 崩 額		147,500	—
別 途 積 立 金 取 崩 額		147,500	—
計		6,949	7,659
利 益 処 分 額		3,414	4,114
利 益 準 備 金		570	570
配 当 金	(1株につき2円50銭)	2,844	(1株につき2円50銭) 2,844
任 意 積 立 金		—	700
別 途 積 立 金		—	700
次 期 繰 越 利 益		3,534	3,544

重要な会計方針

区 分	第135期	第136期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

区 分	第135期	第136期
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
		(3) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
	(3) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
	(4) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(5) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 証券取引責任準備金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成7年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,530百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成7年3月から17年7か月であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成8年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,357百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成8年3月から16年7か月であります。
8. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第135期 (平成8年3月31日現在)	第136期 (平成9年3月31日現在)
※1. 子会社の株式総額 52,003百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は73,441百万円、延滞債権額は183,972百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は207,960百万円(うち住宅金融専門会社向け債権額160,779百万円)であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。	※1. 子会社の株式総額 72,109百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は121,897百万円、延滞債権額は183,838百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は17,765百万円あります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。 ※4. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は12,023百万円あります。 なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。
※5. 動産不動産の減価償却累計額 106,538百万円 ※6. 動産不動産の圧縮記帳額 107,751百万円 (当期圧縮記帳額 345百万円) ※7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金284,367百万円が含まれております。 ※8. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式総数 1,137,808千株	※5. 動産不動産の減価償却累計額 110,966百万円 ※6. 動産不動産の圧縮記帳額 108,112百万円 (当期圧縮記帳額 365百万円) ※7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金291,822百万円が含まれております。 ※8. 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株 発行済株式総数 1,137,997千株

(損益計算書関係)

第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
※1. 貸倒引当金繰入額には住宅金融専門会社向け債権に対する引当金繰入額141,643百万円を含んでおります。 ※2. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失17,088百万円及び浜銀抵当証券(株)支援のための損失56,523百万円を含んでおります。	※2. その他の経常費用には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失33,639百万円、債権売却損失引当金繰入額8,117百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																	
	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																	
	<table><tr><td></td><td>動 産</td><td>その他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,328百万円</td><td>266百万円</td><td>9,595百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>5,144百万円</td><td>199百万円</td><td>5,344百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4,183百万円</td><td>66百万円</td><td>4,250百万円</td></tr></table>		動 産	その他	合 計	取得価額相当額	9,328百万円	266百万円	9,595百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,144百万円	199百万円	5,344百万円	期末残高相当額	4,183百万円	66百万円	4,250百万円	
	動 産	その他	合 計															
取得価額相当額	9,328百万円	266百万円	9,595百万円															
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,144百万円	199百万円	5,344百万円															
期末残高相当額	4,183百万円	66百万円	4,250百万円															
	<table><tr><td></td><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>・未経過リース料 期末残高相当額</td><td>1,969百万円</td><td>4,398百万円</td><td>6,368百万円</td></tr></table>		1 年 内	1 年 超	合 計	・未経過リース料 期末残高相当額	1,969百万円	4,398百万円	6,368百万円	<table><tr><td></td><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>・未経過リース料 期末残高相当額</td><td>1,761百万円</td><td>2,880百万円</td><td>4,642百万円</td></tr></table>		1 年 内	1 年 超	合 計	・未経過リース料 期末残高相当額	1,761百万円	2,880百万円	4,642百万円
	1 年 内	1 年 超	合 計															
・未経過リース料 期末残高相当額	1,969百万円	4,398百万円	6,368百万円															
	1 年 内	1 年 超	合 計															
・未経過リース料 期末残高相当額	1,761百万円	2,880百万円	4,642百万円															
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は財務諸表 規則附則(平成6年3月1日蔵令第7号)第4項に 基づき支払利子込み法によっております。	(注) 上記金額は、支払利子相当額を控除したものであ ります。 なお、支払利子込み法により算定した当該金額は、 次のとおりであります。																	
	<table><tr><td></td><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td></td><td>2,042百万円</td><td>3,098百万円</td><td>5,140百万円</td></tr></table>		1 年 内	1 年 超	合 計		2,042百万円	3,098百万円	5,140百万円									
	1 年 内	1 年 超	合 計															
	2,042百万円	3,098百万円	5,140百万円															
・支払リース料 2,358百万円	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																	
	支 払 リ ー ス 料 2,200百万円 減価償却費相当額 1,821百万円 支払利息相当額 378百万円																	
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																	
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。																	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																	
<table><tr><td></td><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>・未経過リース料</td><td>189百万円</td><td>947百万円</td><td>1,136百万円</td></tr></table>		1 年 内	1 年 超	合 計	・未経過リース料	189百万円	947百万円	1,136百万円	<table><tr><td></td><td>1 年 内</td><td>1 年 超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>・未経過リース料</td><td>306百万円</td><td>1,031百万円</td><td>1,338百万円</td></tr></table>		1 年 内	1 年 超	合 計	・未経過リース料	306百万円	1,031百万円	1,338百万円	
	1 年 内	1 年 超	合 計															
・未経過リース料	189百万円	947百万円	1,136百万円															
	1 年 内	1 年 超	合 計															
・未経過リース料	306百万円	1,031百万円	1,338百万円															

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類 \ 期 別		第136期(平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	438	450	12
有 価 証 券	債 券	160,371	162,813	2,442
	株 式	600,592	708,634	108,041
	そ の 他	116,576	116,308	△ 268
	小 計	877,540	987,756	110,215
合 計		877,979	988,207	110,227

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類 \ 期 別		第136期(平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価 相 当 額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	2,435	2,445	9
有 価 証 券	債 券	324,165	325,900	1,735
	株 式	12,009	12,221	212
	そ の 他	—	—	—
	小 計	336,174	338,122	1,947
合 計		338,610	340,567	1,957

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類 \ 期 別		第136期 (平成9年3月31日現在)
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	6,404
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	127,862
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	114,451
	内国債以外の非上場債券	55,011
	非上場の関係会社株式	72,109

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引（取引所取引・店頭取引）
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引（店頭取引）
- ・株式関連取引：株式指数オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

② 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理（ALM）のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力の範囲内でマネージ可能なリスク量となるように管理しております。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は他の市場性取引と同様に、マーケットリスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等を持っています。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱量は増加し、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備に心掛けています。

デリバティブに係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクです。

- ・マーケットリスク：金利・為替などの市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

④ 取引に係るリスク管理体制

当行は、全行的な観点、統合されたリスクの観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターンの確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理をめざしております。

デリバティブ取引のマーケットリスクと信用リスクは、総合企画部のリスク管理室と金融市場部のミドルオフィスが管理しております。リスク管理室は当行全体のマーケットリスク・信用リスクを総合的に管理し、ミドルオフィスは日常的管理を行います。（なお、ミドルオフィスのフロントからの独立性を担保するため、平成9年4月より金融市場部からミドルオフィスを分離し、総合企画部リスク管理室と統合いたしました。）

デリバティブ取引のマーケットリスクは、金利・通貨・債券等の取引のマーケットリスクと合算して管理しております。頭取が召集するALM会議（毎月開催）で決定される当行全体の損失許容限度額をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリュアットリスク、ベシスポイントバリュエ等によりリスク量の計測を行っています。また、リスク管理室はマーケットリスクの状況を包括的にALM会議に報告しております。

デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクにかかわる決裁権限はフロント（実際に取引を行う金融市場部等）から完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行います。デリバティブ取引にかかわる信用リスク額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、取引相手ごとの信用リスク額も集計しております。全行的な信用リスクの状況は、リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

（なお、平成9年4月よりトレーディング取引に時価会計を導入いたしました。）

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	78,610	—	78,590	19
	買建	41,474	—	41,587	113
	金利オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	110,953	—		
	買建	87,734	—		
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	973,798	513,434		
	受取変動・支払固定	1,613,788	947,517		
	受取変動・支払変動	101,952	94,848		
	金利オプション				
	売建				
	コール	—	—		
	プット	(—)	—		
	買建	(—)	—		
	コール	—	—		
	プット	(—)	—		
	その他				
	売建	30,472	17,150		
	買建	(214)			
		13,962	13,050		
		(206)			
合 計					133

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップのうち、約77%を占める「円-円スワップ」および約17%を占める「米ドル-米ドルスワップ」の残存期間別の想定元本および平均受取金利・平均支払金利は下記のとおりであります。

① 円-円スワップ

残 存 期 間	1 年 以 内	1年超3年以内	3 年 超
受取側固定スワップ想定元本	2 4 5, 3 5 3 百万円	2 1 8, 9 8 8 百万円	2 1 8, 7 4 4 百万円
平均受取固定金利	2. 6 3 %	3. 1 1 %	3. 4 8 %
平均支払変動金利	0. 5 7 %	0. 5 8 %	0. 5 7 %
支払側固定スワップ想定元本	4 9 6, 5 8 3 百万円	4 3 7, 9 3 6 百万円	4 4 5, 1 9 6 百万円
平均支払固定金利	1. 7 2 %	3. 3 4 %	3. 3 8 %
平均受取変動金利	0. 5 3 %	0. 5 7 %	0. 5 4 %
想定元本の合計	7 4 1, 9 3 7 百万円	6 5 6, 9 2 4 百万円	6 6 3, 9 4 1 百万円

② 米ドル-米ドルスワップ

残 存 期 間	1 年 以 内	1年超3年以内	3 年 超
受取側固定スワップ想定元本	177,429百万円	22,338百万円	53,363百万円
平均受取固定金利	5.96%	6.64%	6.80%
平均支払変動金利	5.56%	5.61%	5.74%
支払側固定スワップ想定元本	137,194百万円	35,331百万円	22,836百万円
平均支払固定金利	5.26%	5.79%	6.22%
平均受取変動金利	5.65%	5.77%	5.71%
想定元本の合計	314,624百万円	57,669百万円	76,199百万円

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	第136期（平成9年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
店 頭	通貨スワップ	1,398,775	192,019		
	うち米ドル	1,305,384	155,538		
	うちその他	93,390	36,481		

(注) 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

なお、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額1,173,423百万円を含めております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	第136期 (平成9年3月31日現在)
		契 約 額 等
取 引 所	通貨先物 売建	—
	買建	—
	通貨オプション 売建	—
	コール	(—)
	プット	(—)
	買建	(—)
	コール	(—)
	プット	(—)
店 頭	為替予約 売建	261,613
	買建	257,594
	通貨オプション 売建	—
	コール	769
		(45)
	プット	1,787
		(29)
	買建	—
	コール	1,873
		(59)
頭	プット	620
		(3)
	その他 売建	—
	買建	—
合 計		

(注) () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建				
	コール	190	—	0	1
		(1)			
	プット	—	—	—	—
		(—)			
	買建	—	—	—	—
合 計	コール	—	—	—	—
		(—)			
	プット	170	—	1	△ 0
		(1)			

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第136期(平成9年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	18,174	—	17,983	191
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
		(—)			
	プット	—	—	—	—
		(—)			
	買建	—	—	—	—
店頭	コール	—	—	—	—
		(—)			
	プット	—	—	—	—
		(—)			
	買建	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—
		(—)			
	プット	—	—	—	—
		(—)			
	その他	—	—	—	—
合 計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		—	—	—	191

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(1株当たり情報)

区 分	第135期	第136期
1株当たり純資産額	297.92円	299.63円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 125.34円	6.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期は純損失が計上されているので記載しておりません。	潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

(4) 附 属 明 細 表

第136期

(平成8年4月1日から
平成9年3月31日まで)

A 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘 要
					累計額	当期償却額	償却累計率		
有 形 固 定 資 産	土 地	(27,183)	261	414	27,030	—	—	—	27,030
	建 物	(△ 104,636)	2,670	2,962	104,344	52,768	5,086	50.57%	51,576
	動 産	(△ 71,281)	5,044	3,979	72,346	58,197	4,689	80.44%	14,149
	建設仮払金	(1,045)	1,435	1,269	1,211	—	—	—	1,211
	計	(△ 204,146)	9,412	8,625	204,933	110,966	9,775		93,967
無 形 固 定 資 産	施設利用権	—	—	—	507	329	16	64.94%	177
	その他の無形固定資産	—	—	—	890	—	—	—	890
	計	—	—	—	1,397	329	16		1,068
そ の 他	7,614	2,679	0	10,256	4,721	1,575	46.03%	5,535	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

3. 「無形固定資産」の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

B 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 千株)

銘 柄	1株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 1,000	14	2,266 千米ドル 14,636	1,556	—	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	1,816	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	ベルギーフラン 1,000	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,074	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	3,129	子会社
	Bank of Yokohama (Schweiz) A G (国内店勘定分)	スイスフラン 1,000	50	5,617 千スイスフラン 60,999	5,460	—	—	—	50	5,617 千スイスフラン 60,999	5,219	子会社
	Guinness Mahon Holdings plc (国内店勘定分)	英ポンド 0.1	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	—	—	—	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	子会社
	Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国内店勘定分)	英ポンド 1	50	12 千英ポンド 50	8	—	—	—	50	12 千英ポンド 50	10	子会社
	Yokohama Finance Cayman Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 100	0	1 千米ドル 10	1	—	—	—	0	1 千米ドル 10	1	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20	10	10	—	—	—	20	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	500 ^円	40	20	20	—	—	—	40	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀モーゲージサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	0	30	30	子会社
式	㈱横浜バンクカード	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜 銀 総 合 管 理 ㈱	50,000 ^円	3	150	150	—	—	—	3	150	150	子会社
	横浜シティ証券㈱	50,000 ^円	—	—	—	200	20,000	—	200	20,000	20,000	子会社
	㈱はまぎん事務センター	50,000 ^円	—	—	—	0	30	—	0	30	30	子会社
	計		244,019	53,533	52,003	200	20,030	—	244,220	73,563	72,109	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は、為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

3. Yokohama Finance Cayman Ltd. については、同社に対する債務の総額が当行の負債及び資本の合計額の100分の1を超えておりますので、当行と Yokohama Finance Cayman Ltd. との関係内容は「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

4. 横浜シティ証券株式会社は、平成8年9月に設立いたしました。

5. 株式会社はまぎん事務センターは、平成8年11月に設立いたしました。

6. 浜銀ビーシーサービス株式会社は、平成8年7月に株式会社横浜バンクカードと社名変更いたしました。

C 関係会社出資金明細表

該当ありません。

D 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株 式	1,137,997,568 株	134,546	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 56,899百万円 2. 当期中の株式の発行内容は (注) 参照 3. 転換社債の転換により発行した株式の発行数 19,784,798株、 資本組入額の総額11,448百万円
資 本 の 額			134,546			
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額		摘 要			
	110		昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70		昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180					

(注) 当期中の株式の発行

転換社債の転換

銘 柄 (発行年月日)	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記名式普通株式	189,550 株	810.07 円	405.03 円

(注) 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

E 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	95,947	—	76	—	96,024	当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。
計	95,947	—	76	—	96,024	

F 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	26,274	1,138	—	27,413	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意	退職給与積立金	1,070	—	1,070	
積立金	別 途 積 立 金	221,773	—	147,500	74,273 前期決算の利益処分による減少であります。
計	249,117	1,138	147,500	102,756	

G 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	一 般 貸 倒 引 当 金	(△ 672) 26,792	25,219	—	*26,792	25,219	* 洗替による取崩額
	債 権 償 却 特 別 勘 定	(△ 974) 237,794	96,488	154,331	* 4,010	175,940	* 主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	(△ 910) 4,829	216	2,116	* 28	2,901	* 主として税法による取崩額
	特定海外債権引当勘定	(—) 198	18	—	* 198	18	* 洗替による取崩額
退 職 給 与 引 当 金		14,194	1,600	877	—	14,917	
債 権 売 却 損 失 引 当 金		—	8,117	—	—	8,117	
商品有価証券売買損失引当金		2,931	—	481	—	2,450	
金融先物取引責任準備金		0	0	—	—	0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金		2	—	—	* 1	1	* 累積限度額超過による取崩額
計		(△ 1,646) 281,915	131,443	155,690	31,003	226,665	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(1) 計上基準

○ 当期繰入額：商品有価証券売買益 $\times \frac{10}{100}$ ○ 累積限度：資本の額 $\times \frac{20}{100}$ (2) 取崩基準（目的使用）：商品有価証券売買損 $\times \frac{40}{100}$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未 払 法 人 税 等	(△ 4) 4,589	384	4,078	—	896	
未 払 法 人 税 等	(△ 4) 3,075	140	2,858	—	357	
未 払 事 業 税 等	1,513	244	1,219	—	538	

(注) () 内は為替換算差額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第136期末の資産・負債及び第136期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 88,921 百万円、他の銀行への預け金 699,842 百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券 225,921 百万円その他であります。
前 払 費 用	営業経費 3,558 百万円、金利スワップ支払利息 1,494 百万円、借入金利息 712 百万円 その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 20,479 百万円、金利スワップ受入利息 11,214 百万円、有価証券利息 6,381 百万円、預け金利息 3,541 百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金 14,674 百万円（CD機の相互利用による立替金等）、雑資産 15,691 百万円（ソ フトウェア等）その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	外貨預金 582,245 百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息 43,843 百万円、金利スワップ支払利息 12,386 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 8,499 百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	仮受金 30,439 百万円（内国為替決済資金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息 212,689 百万円、手形割引料 4,031 百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息 40,135 百万円、株式配当金 6,769 百万円であります。
そ の 他 の 受 入 利 息	金利に係る先物取引等受入利息 26,071 百万円、外国為替受入利息 2,100 百万円その他 であります。
そ の 他 の 業 務 収 益	貸出金譲渡益 1,997 百万円その他であります。
そ の 他 の 経 常 収 益	雑収益 1,739 百万円その他であります。
借 入 金 利 息	借入金利息 14,244 百万円その他であります。
そ の 他 の 支 払 利 息	金利に係る先物取引等支払利息 17,922 百万円その他であります。
そ の 他 の 役 務 費 用	支払手数料 4,968 百万円、住宅融資等保険料 2,904 百万円であります。

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第135期 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	第136期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	48,771	47,681
退 職 金	1,371	1,440
退職給与引当金繰入	1,479	1,600
福 利 厚 生 費	1,445	854
減 価 償 却 費	12,091	11,367
土地建物機械賃借料	15,143	15,557
営 繕 費	348	224
消 耗 品 費	2,482	2,354
給 水 光 熱 費	1,957	1,928
旅 費	305	325
通 信 費	2,071	1,935
広 告 宣 伝 費	1,572	1,672
租 税 公 課	7,457	7,884
そ の 他	28,468	33,258
計	124,968	128,085

その他の経常費用 株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失33,639百万円、債権売却損失引当金繰入額8,117百万円を含んでおります。

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類		平成 8 年 3 月 31 日		
		貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	2,080	2,086	5
有 価 証 券	債 券	268,876	272,657	3,781
	株 式	511,601	846,887	335,285
	その他	81,674	81,908	233
	小 計	862,153	1,201,453	339,300
合 計		864,233	1,203,540	339,306

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		平成 8 年 3 月 31 日		
		貸 借 対 照 表 価 額	時価相当額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	5,982	5,969	△ 12
有 価 証 券	債 券	269,140	274,369	5,229
	株 式	13,702	17,457	3,754
	その他	—	—	—
	小 計	282,843	291,827	8,984
合 計		288,826	297,797	8,971

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記（注）2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平成 8 年 3 月 31 日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	18,176
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	148,474
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	65,331
	内国債以外の非上場債券	63,604
	非上場の関係会社株式	52,003

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び 売建・買建の別		平成 8 年 3 月 31 日		
		契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	148,189	148,359	△ 170
	買 建	45,390	45,516	125
通 貨	売 建	—	—	(—)
	買 建	—	—	(—)
債 券	売 建	96,968	97,412	△ 444
	買 建	3,758	3,763	4
株 式	売 建	—	—	—
	買 建	—	—	—
合 計	売 建	245,157	245,772	△ 614
	買 建	49,149	49,279	130
差 引 計				△ 484

(注) 通貨先物取引については、期末日に引直しを行い、差損益を損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類 及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 8 年 3 月 31 日		
			貸 借 対 照 表 価 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買 建	コール	7	2	△ 5
		プット	—	—	—
通 貨	売 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
債 券	売 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
株 式	売 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—
		プット	—	—	—
合 計	売 建	—	—	—	—
	買 建	7	2	△ 5	△ 5
差 引 計					△ 5

(注) 1. 時価情報開示対象外の選択権付債券売買取引等の貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 8 年 3 月 31 日	
			コ ー ル	プ ッ ト
通 貨	売 建	コ ー ル	1	1
		プ ッ ト	—	2
	買 建	コ ー ル	1	3
		プ ッ ト	—	1
債 券	売 建	コ ー ル	—	—
		プ ッ ト	—	—
	買 建	コ ー ル	—	—
		プ ッ ト	—	—
合 計	売 建	—	1	3
	買 建	—	1	5

2. 通貨オプション取引は、期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

〔先物為替予約の状況〕

先物為替取引については、期末日に引直しを行い、その引直し損益を損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。なお、当事業年度については、当該取引の契約額等を財務諸表の注記事項に記載しております。

3. 資金収支の状況

第135期（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）及び第136期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 5 期 〔平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで〕	第 1 3 6 期 〔平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで〕
I〔業務収支〕		
貸出金利息収入	262,648	223,563
有価証券利息配当金収入	53,209	48,245
コールローン利息収入	802	363
買入手形利息収入	—	—
預け金利息収入	33,306	28,864
金利スワップ受入利息等収入	59,283	54,477
受入手数料等収入	31,003	30,459
その他業務収入	2,955	3,982
（業務収入計）…………①	443,209	389,955
預金利息等支出	187,029	114,629
コールマネー利息支出	15,152	7,666
売渡手形等利息支出	12,672	14,350
転換社債利息支出	279	62
金利スワップ支払利息等支出	54,911	59,631
支払手数料等支出	10,510	10,280
その他業務支出	—	0
営業経費支出	112,345	115,478
（業務支出計）…………②	392,901	322,099
預け金収支（日銀預け金を除く）	147,558	△ 77,084
コールローン収支	23,722	△ 2,674
買入手形収支	—	—
買入金銭債権収支	2,235	4,954
商品有価証券収支	△ 1,687	15,756
国債等債券収支	△ 30,589	△ 14,585
貸出金収支	187,801	121,024
外国為替勘定収支	△ 2,349	△ 8,044
未決済為替貸収支	—	—
その他資産収支	3,663	△ 4,883
（業務資産収支計）…………③	330,355	34,461
預金等収支	71,002	27,860
コールマネー収支	△ 384,576	△ 39,859
売渡手形等収支	80,130	△ 111,508
外国為替勘定収支	77	76
未決済為替借収支	△ 11,038	△ 1,059
その他負債収支	△ 1,110	△ 3,956
（業務負債収支計）…………④	△ 245,515	△ 128,447
業務収支尻 ①－②＋③＋④	135,148	△ 26,130

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 5 期 〔平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで〕	第 1 3 6 期 〔平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで〕
Ⅱ〔その他収支〕		
株式等売却収入	89,789	274,259
金銭の信託運用・解約収入	13,956	5,889
動産不動産売却収入	5,642	7,141
その他の収入	16,942	4,058
(その他収入計) ……⑤	126,330	291,349
株式等購入支出	78,238	276,857
金銭の信託設定支出	5,575	712
動産不動産購入支出	7,849	9,000
その他の支出	86,106	47,093
(その他支出計) ……⑥	177,769	333,663
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 51,439	△ 42,314
Ⅲ〔決算関係支出〕		
配 当 金	5,688	5,689
法人税・住民税	2,669	2,953
役員賞与等	72	—
(決算関係支出計)	8,430	8,642
Ⅳ〔ファイナンス収支〕		
増 資	—	—
転換社債・劣後債発行	—	—
(ファイナンス収入計) ……⑦	—	—
転換社債・劣後債償還	14,915	—
(ファイナンス支出計) ……⑧	14,915	—
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	△ 14,915	—
V 資金収支尻 I+Ⅱ-Ⅲ+Ⅳ	60,363	△ 77,087
Ⅵ 期首資金残高	325,346	385,710
Ⅶ 期末資金残高 V+Ⅵ	385,710	308,622

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 3 5 期		第 1 3 6 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	259,823	256,436	219,700
2. 日本銀行への預け金	65,522	129,273	88,921
合 計	325,346	385,710	308,622

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

神奈川県信用組合からの事業譲受

当行は、平成9年5月23日付で、横浜市所在の神奈川県信用組合からの事業譲渡を受ける契約を締結し、平成9年6月27日開催の定時株主総会で承認可決されました。

契約の内容等につきましては、「第2 事業の概況 2. 経営上の重要な契約」(15頁)をご参照下さい。

(2) 訴 訟

該当ありません。

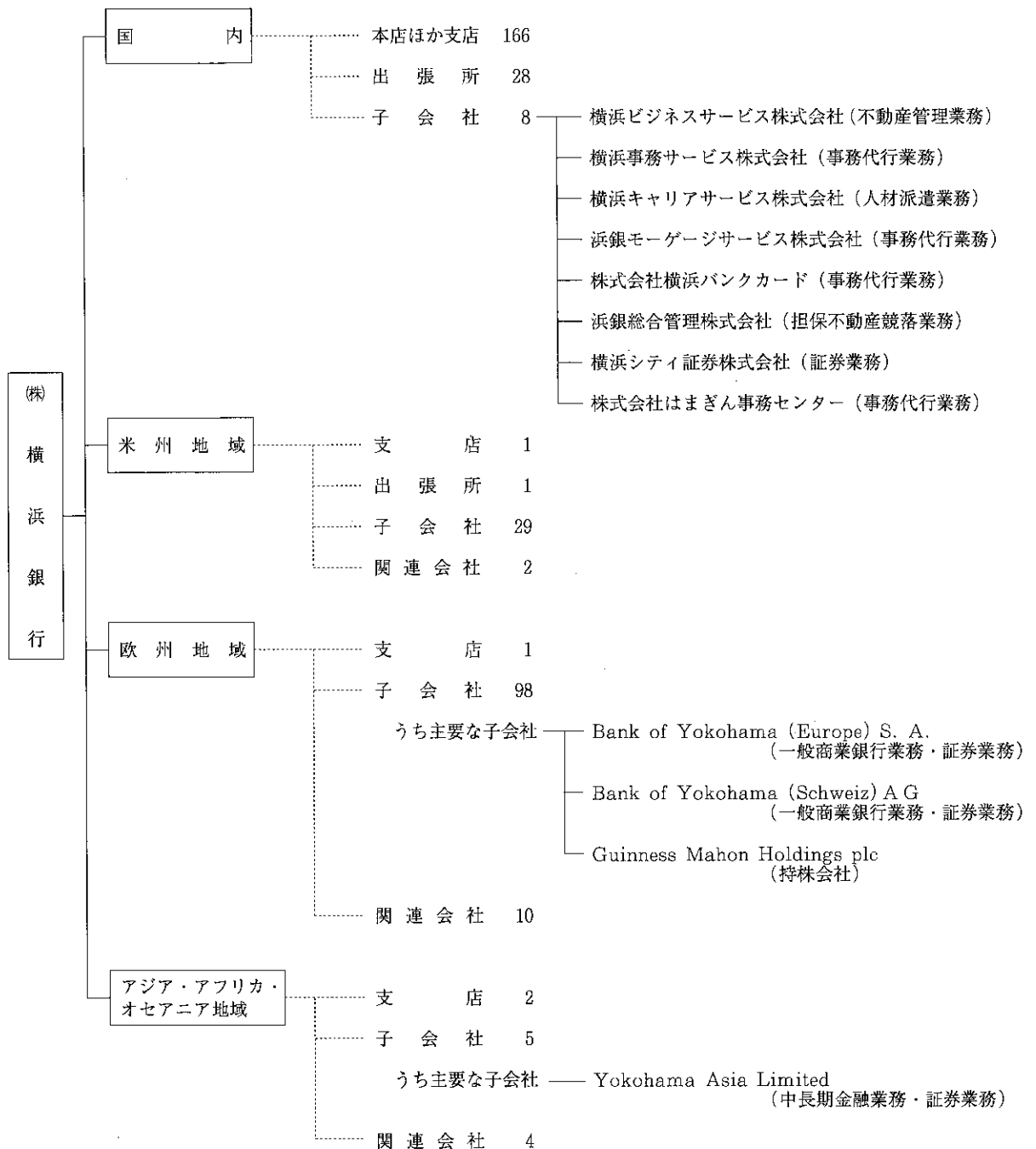
第 6 企 業 集 団 等 の 状 況

1. 企 業 集 団 等 の 概 況

(1) 企 業 集 団 の 事 業 の 内 容

企業集団は、当行、子会社 140 社、関連会社 16 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企 業 集 団 の 事 業 系 統 図



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度〔平成7年4月1日から
平成8年3月31日まで〕

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、わが国の経済につきましては、景気が足踏み状態で推移したあと、年度後半に入り、緩やかながら回復傾向に転じました。年度前半は、輸出の伸び悩みや在庫調整圧力の強まりから生産活動が停滞しました。その後、夏場以降に対ドル円相場が円安基調に転じたことや9月に過去最大規模の経済対策が決まったことなどから、株価が上昇し企業マインドも徐々に回復しました。ただ、輸入の大幅な増加が続いたうえ、厳しい雇用情勢を背景に個人消費は緩やかな伸びにとどまり、設備投資も力強さに欠けるなど、景気浮揚感の乏しい展開が続きました。

また、金融情勢を見ますと、公定歩合が、4月と9月の二度にわたり引き下げられ、過去最低の年0.5%となり、市場金利も、金融緩和策をうけて一段と低下しました。

このような金融経済環境のもとで、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中2,661億8千9百万円減少し、期末残高は12兆1,339億5千2百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ480億4千万円増加し、5,836億8千4百万円となりました。一方、経常費用は、資産の早期健全化のため処理可能な不良債権をすべて処理したことにより、前期に比べ1,866億8千3百万円増加し、7,102億6千7百万円となりました。この結果、経常損失は、1,265億8千2百万円となりました。また、当期純損失は、652億8千2百万円となりました。

当連結会計年度〔平成8年4月1日から
平成9年3月31日まで〕

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、わが国経済につきましては、年度を通じて景気の緩やかな回復局面が続きました。年度前半には、個人消費の伸び悩みや素材関連産業の在庫調整などから、一時的に、景気の足踏み感がありましたが、住宅投資が高水準で推移したことや設備投資の回復が持続したこと、さらに年度後半には、対ドル円相場が円安方向へ転じ輸出が持ち直したことなどから、景気は自律的回復に向けて次第に底固さを増しました。

金融情勢を見ますと、公定歩合が0.5%に据え置かれるなか、短期金利は低水準で推移しました。また、公定歩合引き上げ観測の後退や平成9年度の景気動向に対する慎重な見方などを背景に、長期金利は低下しました。金融自由化に関しては、「日本版金融ビッグバン構想」が発表され、「フリー」、「フェア」、「グローバル」の3つの基本理念に基づき、種々の規制を早急に撤廃し、2001年には東京市場をニューヨーク、ロンドンとならぶ国際市場として再生させるという方向性が示されました。

このような金融経済環境のもとで、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中1,066億9百万円減少し、期末残高は12兆273億4千3百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ211億6千7百万円減少し、5,625億1千7百万円となりました。一方、経常費用は、前期に比べ1,519億1千1百万円減少し、5,583億5千6百万円となりました。この結果、経常利益は、41億6千1百万円となりました。また、当期純利益は、12億6千5百万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成7年4月1日から平成8年3月31日まで及び平成8年4月1日から平成9年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

A. 連結貸借対照表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成8年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	979,022	8.07%	1,034,807	8.60%
コ ー ル ロ ー ン	1,315	0.01	3,989	0.03
買 入 金 銭 債 権	8,769	0.07	3,815	0.03
商 品 有 価 証 券	27,817	0.23	19,404	0.16
金 銭 の 信 託	60,528	0.50	55,035	0.46
有 価 証 券※1	1,533,499	12.64	1,607,533	13.37
貸 出 金	8,724,762	71.90	8,448,031	70.24
外 国 為 替	34,156	0.28	41,709	0.35
そ の 他 資 産	124,212	1.02	150,776	1.25
動 産 不 動 産※2	129,438	1.07	127,392	1.06
繰 延 税 金	111,290	0.92	108,068	0.90
支 払 承 諾 見 返	399,139	3.29	426,777	3.55
資 産 の 部 合 計	12,133,952	100.00	12,027,343	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,249,044	76.22 %	9,280,866	77.16 %
譲 渡 性 預 金	441,438	3.64	473,444	3.94
コールマネー及び売渡手形	587,996	4.85	550,837	4.58
借 用 金※3	399,024	3.29	276,406	2.30
外 国 為 替	13,423	0.11	7,969	0.07
転 換 社 債	3,580	0.03	3,427	0.03
そ の 他 負 債※4	328,254	2.71	353,348	2.94
貸 倒 引 当 金	263,494	2.17	201,504	1.67
退 職 給 与 引 当 金	14,201	0.12	14,925	0.12
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	8,117	0.07
特 別 法 上 の 引 当 金	2,934	0.02	2,452	0.02
少 数 株 主 持 分	266	0.00	382	0.00
支 払 承 諾	399,139	3.29	426,777	3.55
負 債 の 部 合 計	11,702,799	96.45	11,600,459	96.45
資 本 金	134,469	1.11	134,546	1.12
資 本 準 備 金	95,947	0.79	96,024	0.80
利 益 準 備 金	26,274	0.21	27,413	0.23
そ の 他 の 剰 余 金	174,461	1.44	168,899	1.40
	431,153	3.55	426,883	3.55
自 己 株 式	1	0.00	0	0.00
資 本 の 部 合 計	431,152	3.55	426,883	3.55
負債及び資本の部合計	12,133,952	100.00	12,027,343	100.00

B. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	583,684	100.00 %	562,517	100.00 %
資金運用収益	440,688		357,860	
貸出金利息	280,518		221,840	
有価証券利息配当金	58,432		51,782	
コールローン利息	747		464	
預け金利息	32,227		26,018	
その他の受入利息	68,761		57,754	
役務取引等収益	40,695		44,992	
その他業務収益	31,487		18,485	
その他経常収益	70,812		141,178	
経 常 費 用	710,267	121.69	558,356	99.26
資金調達費用	258,444		193,195	
預金利息	158,954		103,565	
譲渡性預金利息	3,221		3,437	
コールマネー及び売渡手形利息	14,767		8,328	
借入金利息	11,516		11,205	
転換社債利息	279		62	
その他の支払利息	69,704		66,596	
役務取引等費用	11,613		11,609	
その他業務費用	34,342		31,067	
営業経費	132,687		141,853	
その他経常費用	273,179		180,629	
貸倒引当金繰入額※1	190,787		90,668	
その他の経常費用※2	82,391		89,960	
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 126,582	△ 21.69	4,161	0.74
特 別 利 益	7,723	1.32	1,399	0.25
動産不動産処分益	7,575		760	
償却債権取立益	73		156	
商品有価証券売買損失引当金取崩額	73		481	
証券取引責任準備金取崩額	0		1	
特 別 損 失	1,581	0.27	931	0.17
動産不動産処分損	1,581		931	
金融先物取引責任準備金繰入額	0		0	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 120,441	△ 20.64	4,629	0.82
法人税及び住民税	5,394	0.92	730	0.13
法人税等調整額※3	△ 60,573	△ 10.38	2,533	0.45
少数株主損益	42	0.00	100	0.02
連結調整勘定償却額	△ 10	△ 0.00	—	—
持分法による投資損益	11	0.00	—	—
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 65,282	△ 11.18	1,265	0.22

C. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目 \ 年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
その他の剰余金期首残高	247,645	174,461
その他の剰余金減少高	6,919	6,828
利益準備金繰入額	1,158	1,138
配 当 金	5,688	5,689
役員賞与金	72	—
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 65,282	1,265
為替換算調整(△は減算)	△ 981	—
その他の剰余金期末残高	174,461	168,899

	前 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 4 月 1 日から 平成 8 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 102社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 浜銀総合管理株式会社他10社を設立等により連結子会社といたしました。また、Bradflex Limited 他3社は、清算により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社数 139社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 横浜シティ証券株式会社他40社を設立等により連結子会社といたしました。また、GY Leasing No.1 Limited 他3社は、清算により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 Southern & District Finance plc (3) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 12社 主要な会社名 Colorsil BV 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 Southern & District Finance plc 他3社を株式の追加取得により連結子会社としたこと等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 16社 主要な会社名 Colorsil BV 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 3社 10 月 末 日 2社 12 月 末 日 91社 3 月 末 日 6社 (2) 9月末日を決算日とする3社及び10月末日を決算日とする2社については、平成7年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 4 月 末 日 1社 9 月 末 日 3社 12 月 末 日 127社 3 月 末 日 8社 (2) 4月末日を決算日とする1社及び9月末日を決算日とする3社については、平成8年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する商品有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 B 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記Aと同じ方法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(3) 動産不動産の減価償却の方法 同 左
	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認められた額を引当てております。	(4) 貸倒引当金の計上基準 同 左
	(5) 退職給与引当金の計上基準 親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	(5) 退職給与引当金の計上基準 同 左
		(6) 債権売却損失引当金の計上基準 債権売却損失引当金は、親会社において株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

	前連結会計年度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)
	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が生じた商品 有価証券売買損失引当金2,931百万円、金融先 物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準 備金2百万円であり、次のとおり計上しており ます。 A 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別 に定めたところに基づき、当期における商 品有価証券売買損益を基準として算出した 額を引当てております。 B 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故によ る損失の補てんに充てるため、金融先物取 引法第82条及び同法施行規則第31条の規定 に定めるところにより算出した額を計上し ております。 C 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故によ る損失の補てんに充てるため、証券取引法 第65条の2第5項において準用する同法第 59条及び銀行等の証券業務に関する省令第 8条の8に定めるところにより算出した額 を計上しております。	(7) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、商品有価証券売買損失 引当金2,450百万円、金融先物取引責任準備金 0百万円及び証券取引責任準備金1百万円であ り、親会社及び国内連結子会社において次のと おり計上しております。 A 商品有価証券売買損失引当金 親会社は、銀行法第26条の規定により大 蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期 における商品有価証券売買損益を基準とし て算出した額を引当てております。 B 金融先物取引責任準備金 親会社は、金融先物取引等に関して生じ た事故による損失の補てんに充てるため、 金融先物取引法第82条及び同法施行規則第 31条の規定に定めるところにより算出した 額を計上しております。 C 証券取引責任準備金 親会社は、証券先物取引等に関して生じ た事故による損失の補てんに充てるため、 証券取引法第65条の2第5項において準用 する同法第59条及び銀行等の証券業務に関 する省令第8条の8に定めるところにより 算出した額を計上しております。 国内連結子会社は、証券事故による損失 に備えるため、証券取引法第59条及び証券 会社に関する省令第8条に定めるところに より算出した額を計上しております。
	(7) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社の外貨建の資産・負債については、決 算日の為替相場による円換算額を付しており ます。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高 の規制対象外のものについては取得時の為替相場 によっております。海外支店勘定については、決 算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建の資産・負債については、 それぞれの決算日等の為替相場により換算して おります。	(8) 外貨建の資産・負債の換算基準 同 左
	(8) リース取引の処理方法 親会社のリース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に準じた 会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 親会社及び連結子会社のリース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、主として通 常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており ます。
	(9) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処 理は、主として税抜方式によっております。	(10) 消費税の会計処理 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相 殺消去に関する事項	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本 勘定は、その取得日を基準として相殺消去して おります。 Guinness Mahon Holdings plcについての相 殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘 定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却 しております。 その他の連結子会社についての相殺消去差額は、 発生年度に全額償却しております。	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本 勘定は、その取得日を基準として相殺消去して おります。 相殺消去差額については、原則として発生原因 に基づき適切な処理を行うこととしており、原因 分析が困難なものは連結調整勘定として処理し、 発生年度に全額償却しております。
6. 未実現損益の消去に関する 事項	連結にかかる未実現損益は全額消去しており ます。減価償却資産に含まれる未実現損益につ いては、その消去に伴い減価償却費の修正を行っ ております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸 表項目の換算に関する事項	在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務 諸表項目は、その他の剰余金期首残高及び一部の 子会社の資本金・資本準備金を除き、すべての項 目について連結決算日の為替相場を用いて換算し ております。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算 日の為替相場を用いて換算しており、当連結決算 日の為替相場との換算差額は連結剰余金計算書に 「為替換算調整」として計上しております。	在外連結子会社の財務諸表項目は、当連結会計 年度から「[外貨建取引等会計処理基準の改訂につ いて(平成7年5月26日付企業会計審議会報告)]」 の取扱いについて(平成7年6月7日付蔵証第767 号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基 準を適用しております。この変更に伴う利益への 影響はありません。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算 日の為替相場を用いて換算しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確 定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理 に関する事項	連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額 のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、 原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行 っております。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 3 月 31 日 現 在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 9 年 3 月 31 日 現 在)
※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 120 百万円が含まれております。 ※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 113,164 百万円 ※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 153,000 百万円が含まれております。 ※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 133,843 百万円が含まれております。	※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 1 百万円が含まれております。 ※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 120,292 百万円 ※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 153,000 百万円が含まれております。 ※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 144,796 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 4 月 1 日 から 平成 9 年 3 月 31 日 まで)
※ 1. 貸倒引当金繰入額には、住宅金融専門会社向け債権に対する引当金繰入額 141,643 百万円を含んでおります。 ※ 2. その他の経常費用の中には、親会社において(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 17,088 百万円及び浜銀抵当証券(株)支援のための損失 56,523 百万円を含んでおります。 ※ 3. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	※ 2. その他の経常費用には、株式等償却 30,821 百万円、及び親会社において株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 33,639 百万円、債権売却損失引当金繰入額 8,117 百万円を含んでおります。 ※ 3. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(リース取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 4 月 1 日 から 平成 8 年 3 月 31 日 まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 4 月 1 日 から 平成 9 年 3 月 31 日 まで)
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 支払リース料 2,334 百万円

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	378.93円	375.11円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 57.37円	1.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期は純損失が計上されているので、記載していません。	潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	国 内	在 外	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	495,752	87,931	583,684	—	583,684
(2) セグメント間の内部経常収益	12,744	10,220	22,964	(22,964)	—
計	508,496	98,151	606,648	(22,964)	583,684
経 常 費 用	652,476	97,353	749,830	(39,562)	710,267
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 143,979	798	△ 143,181	(△ 16,598)	△ 126,582
II 資 産	11,333,253	1,097,289	12,430,543	(296,591)	12,133,952

当連結会計年度（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

（金額単位 百万円）

	国 内	在 外	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	476,548	85,969	562,517	—	562,517
(2) セグメント間の内部経常収益	11,187	9,410	20,597	(20,597)	—
計	487,735	95,379	583,115	(20,597)	562,517
経 常 費 用	482,975	95,116	578,092	(19,735)	558,356
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	4,759	263	5,022	(861)	4,161
II 資 産	11,154,887	1,214,310	12,369,197	(341,854)	12,027,343

（注）親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分して、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。（従って親会社の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載しております。）

3. 国際業務経常収益

（金額単位 百万円）

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前 連 結 会 計 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	153,517	583,684	26.3 %
当 連 結 会 計 年 度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	129,820	562,517	23.0 %

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社及び国内連結子会社の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 制 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備 賃 借 等
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 10,020,000	不動産 管理業	% 100	人 (1) 4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	人 3	—	—	—
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市 港 北 区	円 20,000,000	事 務 代行業	100	6	—	預 金 取 引	—	3	—	—	—
横浜キャリアサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	人 材 派遣業	100	(2) 4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	3	—	—	—
浜銀モーゲージサービス株式会社	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	2	—	預 金 取 引	—	2	—	—	—
株式会社 横浜バンクカード	横 浜 市 西 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	6	—	預 金 取 引	—	5	—	—	—
浜銀総合管理株式会社	横 浜 市 西 区	円 150,000,000	担保不 動産競 落業	100	(1) 3	—	預 金 取 引	提出会社 より建物の 賃借	1	—	—	—
横浜シティ証券株式会社	横 浜 市 神奈川区	円 10,000,000,000	証券業	100	—	—	預 金 取 引	—	—	—	—	—
株式会社 はまぎん事務センター	横 浜 市 港 北 区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	(1) 7	—	預 金 取 引	—	4	—	—	—
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー国 ブラッセル市	ベルギーフラン 875,000,000	金融業	100	(2) 5	—	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	2	—	—	—
Bank of Yokohama (Schweiz) A G	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 50,000,000	金融業	100	(1) 1	—	コルレス契約 預 金 取 引	—	1	—	—	—
Yokohama Asia Limited	香 港	米ドル 14,636,000	金融業	100	(2) 4	—	コルレス契約 預 金 取 引	提出会社 より建物の 賃借	2	—	—	—
Yokohama Finance Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 10,000	金融業	100	1	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	—	—	—	—
Guinness Mahon Holdings plc	英 国 ロンドン市	英ポンド 37,796,528	持株 会社	100	(3) 5	—	金 銭 貸 借	—	4	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 33,750,000	金融業	(100) 100	3	—	コルレス契約 預 金 取 引	—	18	—	預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部賃借
CSR Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	預 金 取 引	—
Guinness Mahon Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Centaur Properties Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 96	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Baggott Nominees Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 1	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon (Mauritius) Limited	モーリシャス国 ポートルイス市	米ドル 10,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
Tom Smith Holdings Limited	英 国 ノリッジ市	英ポンド 2	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Tom Smith Group Limited	英 国 ノリッジ市	英ポンド 100,000	商 業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Asset Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Civic Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Export Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon Energy Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 180,250	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等
Guinness Mahon Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	リース 業	(100) 100	人 —	—	—	—	人 3	—	—	—
Guinness Mahon Leasing (No.1) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	リース 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Mortgage Company Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon Municipal Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Overseas Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	金 銭 貸 借	—
Morley Leasing Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 125,000	リース 業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	金 銭 貸 借	—
Raytitle Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Guernsey Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 2,000,000	金融業	(100) 100	1	—	預 金 取 引	—	6	—	預 金 取 引	—
Guinness Mahon Guernsey Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Insurance Management Services (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	保険業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Bank Guinness Mahon Flight AG	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 7,000,000	金融業	(100) 100	—	—	コルレス契約	—	3	—	預 金 取 引	—
Guinness Yokohama Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(75) 78.3	2	—	リース取引 金 銭 貸 借	—	5	—	リース取引 預 金 取 引	—
Metropolitan Mortgage Corporation Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(75.1) 75.1	1	—	—	—	5	—	金 銭 貸 借	—
Curlaw Investments Limited	英国領西インド諸島 バージン島	米ドル 100	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
New World Group Holdings Limited	カナダ国 ニューブランズウィック州	米ドル 1,400,000	持株 会社	(42.6) 42.6	—	—	—	—	4	—	—	—
New World Trust Corporation	カナダ国 ニューブランズウィック州	米ドル 1,111,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—
New World Trustees (Jersey) Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
General Secretaries Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 9	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
General Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 9	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Synalco Trust Company Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
General Trust Company (Jersey) Limited	英国領チャネル諸島 ジャージー島	英ポンド 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
New World Trustees (Bahamas) Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 1,000,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
General Holdings Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸 借 等
Falkirk S.A. (Panama)	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 2	金融業	(100) 100	人 —	—	—	—	人 2	—	—	—
Pantiles S.A. (Panama)	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Falkirk S.A. (Bahamas)	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Pantiles S.A. (Bahamas)	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Rawson Nominees Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
Dalia Nominees Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
The General Trust Company Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 150,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
General Holding & Management Inc	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 60,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
NWT Gestion S.A.M.	モナコ公国	仏フラン 60,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Georgam S.A. (Bahamas)	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Initial Investments Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	—	—	—	—
Onjet International Co Inc (Bahamas)	バハマ国 ナッソー市	米ドル 500	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Onjet International Co Inc (Panama)	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 50	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Ambassador Secretaries Limited	英国領西インド諸島 バージン島	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Ambassador Directors Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
NWT Management S.A.	スイス連邦 ジュネーブ市	スイスフラン 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
NWT Neuchatel Sarl	スイス連邦 ヌシャテル市	スイスフラン 20,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	—	—	—	—
NWT Directors Limited Bahamas	バハマ国 ナッソー市	米ドル 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
NWT Nominees Limited Bahamas	バハマ国 ナッソー市	米ドル 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
NWT Fund Managers Limited	英国領西インド諸島 バージン島	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
New World Central Services Limited Bahamas	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
New World Management Services Limited	カナダ国 ニューブランズウィック州	米ドル 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
General Trust Company (Gibraltar) Limited	スペイン国 ジブラルタル市	米ドル 10,100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
Guinness Mahon Loan Recoveries Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 195,750	金融業	(100) 100	2	—	—	—	7	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部賃借
Guinness Mahon Lease Security Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	商業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Property Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員の 兼任等	資金 の 援助	営 業 の 上 引	設備の 賃貸借 等	役員の 兼任等	資金 の 援助	営 業 の 上 引	設 備 賃 借 等
Guinness Mahon Property Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 20,000	不動産 産業	(100) 100	人 —	—	—	—	人 4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Kirkgate Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動産 産業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Flight Global Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 11,167,800	金融業	(73.47) 73.47	1	—	—	—	20	—	預 金 取 引	—
Bayeux Trustees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 250	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Finistere Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Guinness Flight (UK) Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Karriwell Company Limited	バハマ国 ナッソー市	米ドル 2	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight And Calder s.a.r.l.	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(90) 90	—	—	—	—	5	—	—	—
Calder And Company s.a.r.l.	英国領チャネル諸島 オルダニー島	英ポンド 1,000	法 律 アドバイザー業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Finistere Secretaries Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight And Calder B.V.	オランダ国 アムステルダム市	オランダギルダー 40,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Flight Limited	モーリシャス国 ポートルイス市	米ドル 3	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
St Anne Trustees Limited	英国領チャネル諸島 オルダニー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Quiboy Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Flight Fund Managers (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	12	—	—	—
Guinness Flight Fund Managers (Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイリッシュポンド 100,005	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight Middle East Limited	サイプラス共和国 ニコシア市	サイプラスポンド 10,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Flight Overseas Holdings Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 1,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—
Guinness Flight (Guernsey) Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 150,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	12	—	—	—
Guinness Flight Personal Portfolio Management (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	7	—	—	—
Guinness Flight Personal Portfolio Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	13	—	—	—
Guinness Mahon Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	1	—	—	—
Guinness Flight Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 900,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	16	—	年金の運用 預 金 取 引	—
Guinness Flight Investment Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	6	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 の 賃 借 等
Guinness Mahon International Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	% (100) 100	人 —	—	—	—	人 2	—	—	—
Guinness Mahon Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,200	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Flight Asia Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 90,250	金融業	(100) 100	—	—	—	—	9	—	—	—
Guinness Flight Hong Kong Limited	香 港	香港ドル 20	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Flight PEP Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Flight Paterson Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 12,500	金融業	(50) 50	—	—	—	—	1	—	—	—
Cello Properties Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 2	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Quality Court Trustees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
HCIB Securities Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,850,002	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Henderson Crosthwaite Institutional Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,600,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部賃借
Quay Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Henderson Crosthwaite Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2,000,000	持株 会社	(95) 95	1	—	—	—	8	—	—	—
Henderson Crosthwaite Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3,312,100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	10	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部賃借
Bell Nominees Limited	英 国 ウースター市	英ポンド 3	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	8	—	—	—
HCL Nominees Limited	英 国 ウースター市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	8	—	—	—
R & R Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	8	—	—	—
Tudor Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	8	—	—	—
Henderson Crosthwaite Investment Management (Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Fenn Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	8	—	—	—
Henderson Crosthwaite Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Development Capital Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,815,000	金融業	(100) 100	1	—	—	—	6	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部賃借
Global Rights Development Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—
Guinness Mahon Insurance & Risk Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	保険業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	保 険 取 引 金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部賃借
Broadgate Insurance Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000	保険業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	保 険 取 引	—
Guinness Mahon Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 34,663,002	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	子会社に建物の 一部賃借
Guinness Mahon Pension Fund Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸 等
GM Dormant No.1 Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	% (100) 100	人 —	—	—	—	人 1	—	—	—
GMG Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
GMG Nominees (No.2) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Group Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 14,980,000	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Property Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,110,000	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
A & M Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 896,580	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	金融業	(100) 100	—	—	—	—	2	—	—	—
Guinness Mahon International Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	商 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Peat (Overseas) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	商 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Re-Quest Information Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	商 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権に対する当行の所有割合欄の()内は、間接所有の割合及びその内訳であります。

4. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

(5) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について、記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

その他の関連当事者

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容			
					役員 の兼任 等	事 業 上 の 関 係		
浜銀抵当証券 株 式 会 社	横浜市西区	100百万円	抵当証券業務	5 %	兼 任 4名 転 籍 5名 出 向 1名	業務全般に亘り、当行 と密接な協力関係にあ る。		
	取 引	内 容	取 引 金 額	科 目	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残 高
	営業取引以外の 取引	株式会社共同債 権買取機構への 債権売却などに 係わる支援損	百万円 6,629	—	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

監 査 報 告 書

平成8年6月27日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 関 正 弘 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

監 査 報 告 書

平成9年6月27日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 関 正 弘 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ⑩

関与社員 公認会計士 大 森 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

8332/'97

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日			定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日			基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券、1 0 0, 0 0 0 株券、 1, 0 0 0 株未満の株数を表示した株券			中間配当基準日	9 月 3 0 日
				1 単位の株式数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	名義書換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券 1 枚につき 2 0 0 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を行ったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を 1 単位の株式数で除した額に買取株式の数に乗じて得た額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	ありません				

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|---|------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | [事業年度
(第 135 期) | 自 平成 7 年 4 月 1 日
至 平成 8 年 3 月 31 日] | 平成 8 年 6 月 28 日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | [(第 136 期中) | 自 平成 8 年 4 月 1 日
至 平成 8 年 9 月 30 日] | 平成 8 年 12 月 20 日
大蔵大臣に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。